

令和5事業年度

連 結 財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	4
連結純資産変動計算書	6
連結キャッシュ・フロー計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
連結附属明細書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土 地	122,126	
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125
建 物	273,697	
建物減価償却累計額	▲ 150,221	
建物減損損失累計額	▲ 7	123,468
構築物	26,898	
構築物減価償却累計額	▲ 16,720	
構築物減損損失累計額	▲ 10	10,167
機械装置	5,055	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,889	166
工具器具備品	220,413	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 188,025	32,388
図 書		25,192
美術品・収蔵品		1,708
船 舶	89	
船舶減価償却累計額	▲ 70	19
車両運搬具	339	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 306	32
建設仮勘定		1,826
その他	32	
その他減価償却累計額	▲ 16	15
有形固定資産合計		317,111
2 無形固定資産		
特許権		975
商標権		1
ソフトウェア		118
水道施設利用権		43
その他		3
無形固定資産合計		1,142
3 投資その他の資産		
投資有価証券	17,831	
投資損失引当金	▲ 537	17,293
関係会社株式		5
減価償却引当特定資産 ^(注)		450
国立大学法人等償還引当特定資産 ^(注)		500
長期前払費用		13
繰延税金資産		15
その他		52
投資その他の資産合計		18,329
固定資産合計		336,583
II 流動資産		
現金及び預金		54,305
未収学生納付金収入		127
未収附属病院収入	8,590	
徴収不能引当金	▲ 83	8,506
その他未収入金	5,751	
貸倒引当金	▲ 16	5,734
金銭の信託		1,629
有価証券		647

たな卸資産		202	
医薬品及び診療材料		405	
前渡金		1	
前払費用		469	
仮払金		0	
未収消費税等		253	
未収還付法人税等		6	
その他の流動資産		67	
流動資産合計			72,358
資 産 合計			408,942
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 ^(注)		14,370	
長期前受受託研究費 ^(注)		580	
長期前受共同研究費 ^(注)		423	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,056	
長期借入金		19,082	
国立大学法人等債 引当金		10,000	
退職給付引当金	987	987	
資産除去債務		883	
長期未払金		8,992	
その他の固定負債		363	
固定負債 合計			56,740
II 流動負債			
運営費交付金債務 ^(注)		1,129	
預り施設費 ^(注)		1,057	
預り補助金等 ^(注)		60	
寄附金債務 ^(注)		19,108	
前受受託研究費 ^(注)		3,273	
前受共同研究費 ^(注)		3,397	
前受受託事業費等 ^(注)		377	
前受金		496	
科学研究費助成事業等預り金 預り金		2,571	
短期借入金		8	
一年以内返済予定大学改革支 援・学位授与機構債務負担金		559	
一年以内返済予定長期借入金		2,477	
未払金		19,091	
前受収益		280	
未払費用		171	
未払消費税等		12	
未払法人税等		0	
引当金			
賞与引当金	924		
PCB処理引当金	193	1,117	
流動負債 合計			56,043
負 債 合計			112,784

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	192,192	
資本金合計		192,192
II 資本剰余金		
資本剰余金	149,652	
減価償却相当累計額 ^(注)	▲ 118,738	
減損損失相当累計額 ^(注)	▲ 20	
利息費用相当累計額 ^(注)	▲ 200	
特定関連会社損益相当累計額 ^(注)	▲ 3,982	
除売却差額相当累計額 ^(注)	▲ 15,452	
資本剰余金合計		11,258
III 連結剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	30,143	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金 ^(注)	1,869	
積立金 ^(注)	55,058	
その他利益剰余金	5	
当期末処分利益	3,333	
(うち当期総利益)	3,333	
連結剰余金合計		90,411
IV 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	
評価・換算差額等合計		129
V 非支配株主持分		
		2,165
純資産 合計		296,158
負債純資産合計		408,942

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連 結 損 益 計 算 書

(令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日)

単位: 百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		7,503	
研究経費		21,685	
診療経費			
材料費	20,150		
委託費	3,172		
設備関係費	6,298		
研修費	1		
経費	2,314	31,937	
教育研究支援経費		3,423	
受託研究費		11,383	
共同研究費		5,526	
受託事業費等		1,485	
役員人件費		293	
教員人件費			
常勤教員給与	29,252		
非常勤教員給与	1,354	30,607	
職員人件費			
常勤職員給与	25,297		
非常勤職員給与	5,450	30,747	144,594
一般管理費			3,992
財務費用			
支払利息		778	
その他		0	779
雑損			0
経常-調整損益			4
経常費用合計			149,370
経常収益			
運営費交付金収益 ^(注)		48,315	
授業料収益 ^(注)		9,100	
入学金収益 ^(注)		1,408	
検定料収益		245	
附属病院収益		46,709	
受託研究収益 ^(注)		15,855	
共同研究収益 ^(注)		7,968	
受託事業等収益 ^(注)		1,994	
補助金等収益 ^(注)		9,266	
寄附金収益 ^(注)		4,903	
施設費収益 ^(注)		580	
財務収益			
受取利息		34	
有価証券利息		1	
その他		0	35
雑益			
財産貸付料収入		872	
入場料等収入		1	
著作権及び特許権収入		520	
研究関連収入 ^(注)		2,217	
その他雑益		1,531	5,142
経常-調整損益			7
経常収益合計			151,535
経常利益			2,164

臨時損失			
固定資産除却損	183		
減損損失	2		
災害損失	2,112		
その他臨時損失	149		2,447
臨時利益			
固定資産売却益	0		
補助金等収益	34		
施設費収益	1,862		
その他臨時利益	128		2,025
税金等調整前当期純利益			1,742
法人税、住民税及び事業税			0
法人税等調整額			▲ 7
非支配株主損益調整前当期純利益			1,748
非支配株主損益			▲ 2
当期純利益			1,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^(注)			1,197
目的積立金取崩額 ^(注)			385
当期総利益			<u>3,333</u>
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			3,333
減価償却相当額	▲ 5,866		
減損損失相当額	▲ 1		
利息費用相当額	▲ 5		
除売却差額相当額	▲ 1		
賞与引当増加相当額	▲ 30		
退職給付引当増加相当額	▲ 407		
特定関連会社損益相当額	▲ 803		
小計			▲ 7,117
施設費収益相当額			4,178
その他			0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>395</u>
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	<u>8,210</u>		
当期支出額	<u>7,590</u>		

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 連結剰余金					IV 評価・換算差額等		V 非支配株主持分	純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	特定関連会社損益相当累計額(±)	利息費用相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)	民間出先入金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	積立金	その他利益剰余金	当期未処分利益	うち当期純利益	連結剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	非支配株主持分
当期末残高	192,192	192,192	143,507	▲ 113,393	▲ 20	▲ 3,355	▲ 194	▲ 14,928	-	11,614	33,182	-	-	-	57,420	-	90,603	976	976	2,507	297,893
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	4,202	▲ 5,345	0	▲ 626	▲ 5	▲ 524	-	▲ 2,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,298
固定資産の取得	-	-	4,202	-	-	-	-	-	-	4,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,202
固定資産の除売却	-	-	-	521	1	-	-	▲ 524	-	▲ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1
減価償却	-	-	-	▲ 5,866	-	-	-	-	-	▲ 5,866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5,866
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 1	-	-	-	-	▲ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	▲ 5	-	-	▲ 5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定関連会社損益相当累計額の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	▲ 626	-	-	-	▲ 626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 626
出先入金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	1,942	-	-	-	-	-	-	1,942	▲ 3,039	1,869	55,058	5	▲ 54,087	3,333	▲ 192	-	-	-	1,750
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,356	55,058	5	▲ 57,420	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,356	55,058	5	▲ 57,420	-	-	-	-	-	-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	1,942	-	-	-	-	-	-	1,942	▲ 3,039	▲ 486	-	-	3,333	3,333	▲ 192	-	-	-	1,750
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,750	1,750	1,750	-	-	-	1,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,841	-	-	-	-	-	-	1,841	▲ 3,039	-	-	-	1,197	1,197	▲ 1,841	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100	-	▲ 486	-	-	385	385	▲ 100	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 846	▲ 846	-	-	▲ 846
V 非支配株主持分の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 341	▲ 341
当期変動額合計	-	-	6,145	▲ 5,345	0	▲ 626	▲ 5	▲ 524	-	▲ 355	▲ 3,039	1,869	55,058	5	▲ 54,087	3,333	▲ 192	▲ 846	▲ 846	▲ 341	▲ 1,735
当期末残高	192,192	192,192	149,652	▲ 118,738	▲ 20	▲ 3,982	▲ 200	▲ 15,452	-	11,258	30,143	1,869	55,058	5	3,333	3,333	90,411	129	129	2,165	296,158

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	100,915	4,178	-	105,094	建物等の取得による増
運営費交付金	156	-	-	156	
補助金等	9,918	-	-	9,918	
寄附金等	696	24	-	720	収蔵品の取得による増
目的積立金	16,974	1,942	-	18,917	工具・備品及び備品等の取得による増
診療債権	2,884	-	-	2,884	
未完成工事	9,174	-	-	9,174	
無償譲与	390	-	-	390	
政府出資等	2,411	-	-	2,411	
減資差益	3	-	-	3	
合計	143,507	6,145	-	149,652	

連結キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位: 百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 64,595
	人件費支出	▲ 66,389
	その他の業務支出	▲ 4,170
	運営費交付金収入	46,063
	授業料収入	7,854
	入学金収入	1,337
	検定料収入	247
	附属病院収入	46,616
	受託研究収入	16,519
	共同研究収入	7,534
	受託事業等収入	2,052
	補助金等収入	10,089
	寄附金収入	4,359
	立替金の増加	52
	預り金の増加	▲ 5
	科学研究費助成事業等預り金の増加	▲ 300
	その他収入	4,848
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,115
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	▲ 1,523
	有価証券の取得による支出	▲ 1,360
	有価証券の償還等による収入	539
	有価証券の売却による収入	7
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 16,538
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
	定期預金の預入れによる支出	▲ 93,874
	定期預金の払戻による収入	93,874
	施設費による収入	5,425
	小計	▲ 13,448
	利息及び配当金の受取額	115
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,333
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	▲ 250
	長期借入れによる収入	966
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,446
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 960
	リース債務の返済による支出	▲ 1,647
	PFI債務の返済による支出	▲ 127
	株式の発行による収入	14
	出資の受入による収入	235
	小計	▲ 4,214
	利息及び分配金の支払額	▲ 841
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,055
IV	資金に係る換算差額	3
V	資金増加額	▲ 6,270
VI	資金期首残高	60,576
VII	資金期末残高	54,305

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社

全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数 5社

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、THVP-1号投資事業有限責任組合、THVP-2号投資事業有限責任組合、東北大学ナレッジキャスト(株)、東北大学共創イニシアティブ(株)

2. 関連会社に関する事項

(株)東北テクノアーチを関連会社としております。なお、当該会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. その他連結の方針に関する重要事項

該当事項はありません。

4. 決算日の差異

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、東北大学ナレッジキャスト(株)及び東北大学共創イニシアティブ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の決算日は令和5年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、プロジェクト研究及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、研究期間等で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。
6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
7. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。
8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。また、金銭の信託は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
9. 収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法
11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

 - (1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 88百万円
 - (2) 貸借対照表日後1年超のリース期間に係る未経過リース料 175百万円
13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
14. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。
16. 重要な会計方針の変更

前事業年度まで受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入を財源として償却資産を取得した場合、当該研究期間等を耐用年数として減価償却を行っていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究等の終了後も使用する予定である当該資産については、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数として減価償却を行うことを原則としております。

この結果、当事業年度において、経常利益、当期純利益及び当期総利益が1,188百万円増加しています。

(福島県沖地震関連)

1. 令和3年福島県沖地震(令和3年2月13日発生)

(1) 令和3年度補正予算(第1号)の措置による災害復旧事業

令和3年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された、令和3年度補正予算(第1号)運営費交付金(前中期目標期間繰越積立金として繰越)の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
前中期目標期間繰越積立金	—	959百万円	901百万円	58百万円

(2) 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 70百万円

2. 令和4年福島県沖地震(令和4年3月16日発生)

(1) 令和4年度補正予算(第2号)の措置による災害復旧事業

令和4年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和4年度補正予算(第2号)運営費交付金及び施設整備費補助金の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	—	2,366百万円	1,457百万円	908百万円
施設整備費補助金	1,975百万円	32百万円	2,007百万円	—
施設整備費補助金 (建設仮勘定繰越)	—	17百万円	17百万円	—

(2) 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 2,036百万円
消耗品等の原状回復に要した経費 4百万円
その他、災害を起因として発生した損失 0百万円

(注記事項)

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金21,560百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地 8,034百万円、建物 20,650百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は1,615百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,192百万円、退職給付の見積額は29,232百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は87百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,588百万円であります。

5. 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 71,621百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 52,046百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き) 19,574百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,554百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
22,549百万円

II. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,406百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,431百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	975百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

—
975百万円

2. 収益の認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益46,709百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	54,305百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	54,305百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	1,920百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	4,437百万円
(3) 国立大学法人等償還引当特定資産による有価証券の取得	200百万円
(4) PFIによる資産の取得	—
(5) 重要な資産除去債務の計上	—

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	151,818百万円
(2) (控除) 自己収入等	▲91,283百万円

業務費用合計

60,534百万円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

6,939百万円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	240百万円
政府出資の機会費用	1,461百万円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	121百万円

1,823百万円

4. (控除) 国庫納付額

—

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

69,297百万円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
事務用ソフトウェア	ソフトウェア	宮城県仙台市青葉区	2
地震観測所別館	建物	岩手県遠野市松崎町	1

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止7回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

事務用ソフトウェアについては、システムの更新に伴い、今後使用しないという決定が行われたため、減損を認識しております。

地震観測所別館については、当該施設における業務を廃止し施設を取り壊したため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用途	種類	損失処理額	損失相当処理額
電話加入権	電話加入権	-	0
事務用ソフトウェア	ソフトウェア	2	-
地震観測所別館	建物	-	1

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。

事務用ソフトウェア

市場性がないため0円と算定しております。

地震観測所別館

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
研究用工具器具備品（4件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	165
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
明善寮	建物	宮城県仙台市青葉区	77
松風寮	建物	宮城県仙台市青葉区	45
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	1
学生宿泊棟	建物	宮城県玉造郡鳴子町	10
UH上杉1号棟	建物	宮城県仙台市青葉区	18
UH上杉2号棟	建物	宮城県仙台市青葉区	18
富沢宿舎	建物	宮城県仙台市太白区	346
三条宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区	3
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	23
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	4
セミナーセンター機械車庫	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
構内変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
倉1東側屋外受変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
屋外給水管	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。

研究用工具器具備品（4件）については、稼働率が低下しております。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

明善寮 外15件については、稼働率が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあると認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しませんが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（4件）については、稼働率が著しく低下しているものの、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

明善寮 外15件については、入居率の回復および今後の利用予定が見込まれることから、減損を認識しておりません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び大学債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債、外貨建債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第22条第1項第6号、第34条の5の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)			
① 満期保有目的の債券	12,272	11,884	▲ 388
② その他有価証券	1,371	1,371	—
(2) 国立大学法人等償還引当特定資産 (*2)			
① 満期保有目的の債券	200	201	1
(3) 金銭の信託	1,629	1,629	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,615)	(1,610)	(▲5)
(5) 長期借入金	(21,560)	(20,821)	(▲739)
(6) 国立大学法人等債 (*3)	(10,000)	(9,531)	(▲469)
(7) リース債務	(5,601)	(6,582)	(980)
(8) PFI債務	(5,211)	(5,186)	(▲24)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 国立大学法人等償還引当特定資産は、満期保有目的の債券 (貸借対照表額200百万円) の他、預金 (貸借対照表計上額300百万円) を保有しておりますが、預金については注記を省略しております。

(*3) 国立大学法人等債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(注1) 新株予約権 (連結貸借対照表計上額90百万円) 及び新株予約権付社債 (連結貸借対照表計上額50百万円) については重要性が乏しいと判断し、(1)有価証券 (投資有価証券を含む) に含めておりません。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	4,156
(2) 関係会社株式	5

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の) 相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券 (投資有価証券を含む)			
その他有価証券	1,371	—	—
金銭の信託	—	1,629	—

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券(投資有価証券を含む)			
満期保有目的の債券	1,752	10,333	—
国立大学法人等償還引当特定資産			
満期保有目的の債券	—	201	—
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	(1,610)	—
長期借入金	—	(20,821)	—
国立大学法人等債	—	(9,531)	—
リース債務	—	(6,582)	—
PFI債務	—	(5,186)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

有価証券(投資有価証券を含む)及び国立大学法人等償還引当特定資産

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
地方債、社債、米国債及び米ドル建社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から47月～558月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	877百万円
履行による減少	—
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
時の経過による調整額	6百万円
期末残高	883百万円

IX. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	651百万円
勤務費用	145百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲37百万円
退職給付の支払額	▲47百万円
期末における退職給付債務	719百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	719百万円
未認識過去勤務費用	51百万円
未認識数理計算上の差異	217百万円
退職給付引当金	<u>987百万円</u>
(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	145百万円
利息費用	7百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲12百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲60百万円
合計	<u>79百万円</u>
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）	
割引率	1.2%

3. 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、345百万円であります。

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表	
資産合計	793百万円
負債合計	323百万円
純資産合計	469百万円
(2) 損益計算書	
営業利益	37百万円
経常利益	42百万円
当期純利益	27百万円
(3) 株主資本等変動計算書	
資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	409百万円
株主資本合計	469百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・ THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日	平成27年8月31日
(2) ファンド総額	9,680百万円
(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む） （無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）	6,726百万円
(4) 民間出資名及び民間出資額	2,470百万円
(5) 事業の概要	

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和5年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は6,165百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
エーアイシルク株式 会社	令和5年4月28日	100百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	導電性繊維の製造・販売事業。 本学災害科学国際研究所鳥光特任教授の 研究成果を活用。
五稜化薬株式会社	令和5年4月25日	100百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	機能性色素の販売・受託合成、機能性色 素を用いた診断薬開発事業。 本学医学系研究科中澤教授の研究成果を 活用。
スピンセンシング ファクトリー株式会 社	令和5年6月26日	49百万円	—	高感度磁気センサ及び生体センシングシ ステムの開発・製造等事業。 本学工学研究科安藤教授の研究成果を活 用。

・ THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

- | | |
|--|------------|
| (1) ファンド組成日 | 令和2年10月26日 |
| (2) ファンド総額 | 7,800百万円 |
| (3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）
（無限責任組合員としての出資：39百万円、有限責任組合員としての出資：3,536百万円） | 3,575百万円 |
| (4) 民間出資者名及び民間出資額 | 1,495百万円 |
| (5) 事業の概要 | |

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和5年12月31日までの支援企業数は16社、支援金額は3,089百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社レボルカ	令和5年9月29日	50百万円	—	医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研 究等事業。 本学工学研究科梅津教授の研究成果を活 用。
ストーリーライン株 式会社	令和5年3月29日	50百万円	—	デカフェコーヒーの生産・加工・販売等 事業。 本学工学研究科渡邊教授の研究成果であ る超臨界抽出技術を活用。
株式会社 Elevation Space	令和5年9月15日	49百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	小型衛星による宇宙利用・回収プラット フォーム等事業。 本学工学研究科吉田・栗原研究室の研究 成果を活用。
SEQSENSE株式会社	令和5年3月31日	300百万円	民間事業会社	自律移動型ロボット及びその関連製品の 開発事業。 本学及び筑波大学の研究成果を活用。
トレジェムバイオ ファーマ株式会社	令和5年6月16日	100百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	歯の再生治療薬の開発事業。 本学東北メディカル・メガバンク機構と の共同研究を推進。
LIGHTz株式会社	令和5年6月27日	99百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	AIに関する技術開発及びシステム開発事 業。 岩手大学及び山形大学との共同研究を推 進。
AZUL Energy株式会 社	令和5年8月25日	99百万円	ベンチャーキャピタ ル	高性能触媒電極材料の開発等事業。 本学材料科学高等研究所の研究成果を活 用。
株式会社Finger Vision	令和5年9月26日	139百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	触覚センサ及びその処理プログラムの開 発・販売等事業。 本学情報科学研究科の研究成果を活用。

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業	4,889	4,889

2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(スウェーデン) エレクタAB社製 高精度放射線治療システム保守業務	594	522
医療材料物流管理システム運営業務 一式	516	373
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	550	366

連 結 附 屬 明 細 書

連結附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	18
(2). たな卸資産の明細	19
(3). 無償使用国有財産等の明細	20
(4). P F I の明細	21
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	22
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	23
(6). 引当特定資産の明細	25
(7). 出資金の明細	26
(8). 長期貸付金の明細	27
(9). 借入金の明細	28
(10). 国立大学法人等債の明細	29
(11). 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	30
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	31
(11)-3 退職給付引当金の明細	32
(12). 資産除去債務の明細	33
(13). 保証債務の明細	34
(14). 目的積立金の取崩しの明細	35
(15). 業務費及び一般管理費の明細	36
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	40
(16)-2 運営費交付金収益	41
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	42
(17)-2 補助金等の明細	43
(18). 役員及び教職員の給与の明細	46
(19). 開示すべきセグメント情報	47
(20). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	62
(20)-2 寄附金の受入額の明細	63
(21). 受託研究の明細	64
(22). 共同研究の明細	65
(23). 受託事業等の明細	66
(24). 科学研究費助成事業等の明細	67
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	68
(26). 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	69

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	166,234,639	3,203,533	451,538	168,986,634	94,916,200	4,613,587	7,301	-	1,461	74,063,132
	構築物	19,026,726	238,709	4,614	19,260,821	12,676,706	717,918	10,203	-	-	6,573,911
	機械装置	464,933	-	8,720	456,213	453,670	841	-	-	-	2,542
	工具器具備品	11,482,106	2,155,217	55,517	13,581,805	10,619,339	532,959	-	-	-	2,962,465
	船舶	9,059	-	2,224	6,834	6,834	-	-	-	-	0
	車両運搬具	5,823	-	-	5,823	5,823	-	-	-	-	0
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0
計	197,225,072	5,597,459	522,616	202,299,915	118,680,358	5,865,307	17,505	-	1,461	83,602,051	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	101,951,958	2,820,753	62,195	104,710,516	55,304,866	3,301,526	256	-	-	49,405,394
	構築物	7,526,614	112,091	1,149	7,637,556	4,044,237	415,234	-	-	-	3,593,318
	機械装置	4,599,227	11,071	11,332	4,598,965	4,435,419	40,290	-	-	-	163,546
	工具器具備品	197,843,311	15,040,236	6,051,389	206,832,158	177,405,843	10,204,771	-	-	-	29,426,315
	図書	25,113,856	110,631	32,018	25,192,468	-	-	-	-	-	25,192,468
	船舶	77,832	8,020	2,710	83,143	63,228	6,542	-	-	-	19,915
	車両運搬具	334,181	6,768	7,714	333,235	300,628	16,459	-	-	-	32,606
その他	33,867	-	2,898	30,969	15,093	702	-	-	-	15,876	
計	337,480,850	18,109,572	6,171,408	349,419,014	241,569,316	13,985,527	256	-	-	107,849,441	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	122,126,108	-	-	122,126,108	-	-	254	-	-	122,125,854
	美術品・收藏品	1,685,157	24,400	1,516	1,708,041	-	-	-	-	-	1,708,041
	建設仮勘定	3,558,928	5,937,590	7,670,185	1,826,333	-	-	-	-	-	1,826,333
計	127,370,194	5,961,990	7,671,701	125,660,483	-	-	254	-	-	125,660,228	
有形固定資産 合計	土地	122,126,108	-	-	122,126,108	-	-	254	-	-	122,125,854
	建物	268,186,598	6,024,286	513,734	273,697,151	150,221,066	7,915,114	7,557	-	1,461	123,468,526
	構築物	26,553,340	350,801	5,764	26,898,377	16,720,944	1,133,153	10,203	-	-	10,167,229
	機械装置	5,064,160	11,071	20,052	5,055,178	4,889,089	41,132	-	-	-	166,089
	工具器具備品	209,325,418	17,195,453	6,106,907	220,413,964	188,025,182	10,737,731	-	-	-	32,388,781
	図書	25,113,856	110,631	32,018	25,192,468	-	-	-	-	-	25,192,468
	美術品・收藏品	1,685,157	24,400	1,516	1,708,041	-	-	-	-	-	1,708,041
	船舶	86,892	8,020	4,934	89,978	70,063	6,542	-	-	-	19,915
	車両運搬具	340,004	6,768	7,714	339,058	306,452	16,459	-	-	-	32,606
	建設仮勘定	3,558,928	5,937,590	7,670,185	1,826,333	-	-	-	-	-	1,826,333
その他	35,650	-	2,898	32,752	16,876	702	-	-	-	15,876	
計	662,076,116	29,669,023	14,365,727	677,379,413	360,249,675	19,850,835	18,016	-	1,461	317,111,722	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	8,678	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	10,799	1,062	-	-	-	5,134
計	63,161	-	-	63,161	58,027	1,062	-	-	-	5,134	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	659,692	86,023	45,401	700,315	466,386	61,531	-	-	-	233,928
	商標権	3,580	-	-	3,580	1,931	284	-	-	-	1,649
	ソフトウェア	1,657,066	10,308	-	1,667,375	1,546,563	65,509	2,487	2,487	-	118,324
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	78,106	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	142,711	11,996	-	-	-	38,714
計	2,579,872	96,332	45,401	2,630,803	2,235,698	139,322	2,487	2,487	-	392,616	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	603,759	252,881	115,086	741,555	-	-	-	-	-	741,555
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,153	-	76	3,256
	計	610,169	252,881	115,086	747,965	-	-	3,153	-	76	744,811
無形固定資産 合計	特許権	1,263,452	338,905	160,488	1,441,870	466,386	61,531	-	-	-	975,483
	商標権	3,580	-	-	3,580	1,931	284	-	-	-	1,649
	ソフトウェア	1,695,615	10,308	-	1,705,924	1,585,112	65,509	2,487	2,487	-	118,324
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	86,784	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	153,510	13,058	-	-	-	43,848
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,153	-	76	3,256
計	3,253,203	349,214	160,488	3,441,930	2,293,726	140,384	5,641	2,487	76	1,142,562	
投資その他の資産	投資有価証券	19,115,984	2,522,260	3,807,084	17,831,160	-	-	-	-	-	17,831,160
	投資損失引当金	▲ 976,261	▲ 59,999	▲ 498,756	▲ 537,504	-	-	-	-	-	▲ 537,504
	関係会社株式	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
	減価償却引当特定資産	450,000	-	-	450,000	-	-	-	-	-	450,000
	国立大学法人等償還引当特定資産	250,000	250,000	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	長期前払費用	13,038	7,442	3,400	17,080	3,720	1,625	-	-	-	13,360
	繰延税金資産	9,087	15,260	9,087	15,260	-	-	-	-	-	15,260
	その他	54,111	264	2,214	52,161	-	-	-	-	-	52,161
計	18,920,960	2,735,228	3,323,030	18,333,158	3,720	1,625	-	-	-	18,329,438	

注)

1. 建物の当期増加額6,024,286千円の内訳は、教育目的で取得した資産606,449千円、研究目的で取得した資産4,148,940千円、診療目的で取得した資産504,789千円、教育研究支援目的で取得した資産734,722千円、受託研究目的で取得した資産4,480千円、共同研究目的で取得した資産2,013千円、一般管理目的で取得した資産22,889千円であります。
2. 工具器具備品の当期増加額17,195,453千円の内訳は、教育目的で取得した資産98,663千円、研究目的で取得した資産7,337,358千円、診療目的で取得した資産1,071,707千円、教育研究支援目的で取得した資産5,095,083千円、受託研究目的で取得した資産2,399,535千円、共同研究目的で取得した資産871,409千円、受託事業目的で取得した資産270,261千円、一般管理目的で取得した資産51,434千円であります。
3. 工具器具備品の当期減少額6,106,907千円の内訳は、教育目的で除却した資産55,700千円、研究目的で除却した資産3,613,113千円、診療目的で除却した資産1,060,608千円、教育研究支援目的で除却した資産200,683千円、受託研究目的で除却した資産999,790千円、共同研究目的で除却した資産99,249千円、受託事業目的で除却した資産42,419千円、一般管理目的で除却した資産35,341千円であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額5,937,590千円の内訳は、(青葉山)青葉山ユニバース新営により支出した898,609千円、(青葉山)放射光研究拠点施設新営により支出した793,765千円、(青葉山)北青葉山センタータスクエア改修により支出した659,169千円、(青葉山)工学系総合研究棟他空調設備改修により支出した349,595千円あります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,628	-	-	227	-	2,400	
医薬品	265,986	13,275,675	-	13,236,565	-	305,097	
診療材料	114,707	6,042,862	-	6,057,330	-	100,239	
貯蔵品	63,645	386,782	113,509	363,791	53	200,092	
計	446,967	19,705,320	113,509	19,657,915	53	607,829	

注) 「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の113,509千円は、貴金属の現物寄附および切手等の部門間の移し替え等による増加額を計上しています。

注) 「貯蔵品」の当期減少額「その他」欄の53千円は、切手等の部門間の移し替え等による減少額を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	693.92	-	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	-	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,491.28	-	16,170	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,755.42	-	5,601	
	職員宿舍用地	仙台市青葉区角五郎 他	62.50	-	486	
	小 計		95,697.99		36,128	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	111.79	鉄骨鉄筋コンクリート	915	
	職員宿舍	仙台市青葉区角五郎 他	412.92	鉄骨鉄筋コンクリート	3,622	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	0	
	小 計		524.71		4,537	
機械装置	卓上CNCフライス盤 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	620	
工具器具備品	テンシロン万能試験機 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	197,692	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	1,537	
合 計			96,222.70		240,517	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山3） ユニバーシティ・ハウス 等整備事業	東北大学（青葉山3）ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	B T O	青葉山40Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,004,436 引渡日 平成30年9月30日

注) B T O (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県第7回20年公募公債 (定時償還)	1,468,620	1,468,620	94,680	-	
	北海道令和元年度第5回公 募公債(20年・定時償還)	1,192,800	1,192,800	76,800	-	
	米回国債	349,110	344,143	475,551	-	
	計	3,010,530	3,005,563	647,031	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
連結貸借対照表 計上額				647,031		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要		
満期保有 目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,635,924	-			
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,468,620	1,468,620	1,373,940	-			
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,192,800	1,192,800	1,116,000	-			
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	-			
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-			
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	-			
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-			
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-			
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-			
	東北電力株式会社第539回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-			
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-			
	東京電力パワーグリッド株式会社第51回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-			
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	-			
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-			
	東京電力パワーグリッド株式会社第65回社債（一般担保付）	200,000	200,000	200,000	-			
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-			
	名古屋市第15回30年公募公債	200,000	200,000	200,000	-			
	計	12,016,014	11,979,320	11,825,864	-			
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		ピクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	2,628	2,628	-	2,627	
パワースピン株式会社新株予約権		0	37,500	37,500	-	37,499		
パワースピン株式会社株式		20,000	-	20,000	-	-		
ソフトバンクグループ株式		65,260	89,620	89,620	-	-	注) 1	
株式会社東北マグネットインスティテュート		0	-	0	-	-	注) 2	
株式会社HGプレジジョン		0	-	0	-	-	注) 3	
ポールウェブ株式会社		330,000	-	330,000	-	-	投資損失引当金 ▲165,000千円	
仙台スマートマシーンズ株式会社		2,363	-	2,363	-	-	注) 4	
株式会社ティムス		342,601	535,040	535,040	-	192,438		
株式会社Piezo Studio		400,009	-	400,009	-	-	投資損失引当金 ▲200,004千円	
株式会社NeU		283,600	-	283,600	-	-		
株式会社ispace		199,994	320,215	320,215	-	120,220		
エーアイシルク株式会社		269,047	-	269,047	-	-		
株式会社RTi-cast		30,000	-	30,000	-	-		
クリングルファーマ株式会社		125,073	164,432	164,432	-	39,358	注) 5	
日本積層造形株式会社		29,592	-	29,592	-	-	注) 6	
スピンセンシングファクトリー株式会社		274,980	-	274,980	-	-	投資損失引当金 ▲112,500千円	
PDエアロスペース株式会社		9,940	-	9,940	-	-	注) 7	
株式会社TBA		5,000	-	5,000	-	-	注) 8	
パワースピン株式会社		400,000	-	400,000	-	-		
ファイトケミカルプロダクツ株式会社		100,000	-	100,000	-	-		
五稜化学株式会社		200,500	-	200,500	-	-		
株式会社エビグノ		50,000	-	50,000	-	-		
サウンドウェーブイノベーション株式会社		6,500	-	6,500	-	-	注) 9	
Blue Practice株式会社		19,982	-	19,982	-	-	注) 10	
株式会社ハプロファーマ		200,600	-	200,600	-	-		
株式会社ALE	19,924	-	19,924	-	-	注) 11		
株式会社レボルカ	200,000	-	200,000	-	-			
ストーリーライン株式会社	102,000	-	102,000	-	-			
株式会社メトセラ	200,000	-	200,000	-	-			

株式会社Elevation Space	79,921	-	79,921	-	-	
リンクウィズ株式会社	119,999	-	119,999	-	-	投資損失引当金 ▲59,999千円
ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	499,653	261,946	261,946	-	▲237,706	
ストックマーク株式会社	299,985	-	299,985	-	-	
AWL株式会社	299,996	-	299,996	-	-	
SEQSENSE株式会社	300,000	-	300,000	-	-	
トレジェムバイオフィーマ株式会社	100,020	-	100,020	-	-	
株式会社LIGHTz	99,976	-	99,976	-	-	
AZUL Energy株式会社	99,993	-	99,993	-	-	
株式会社Finger Vision	139,980	-	139,980	-	-	
株式会社レボルカ新株予約権付社債	50,000	-	50,000	-	-	
ストーリーライン株式会社新株予約権	50,000	-	50,000	-	-	
計	6,026,495	1,411,383	6,205,295	-	154,440	
(控除)引当特定資産に含まれている額			200,000			
連結貸借対照表計上額			17,831,160			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価格	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株式会社東北テクノアーチ	5,000	57,658	5,000	-	
	計	5,000	57,658	5,000	-	
連結貸借対照表計上額				5,000		

注)

1. 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額24,360千円は寄附金債務として負債に計上しております。
2. 会計基準第30第3項による評価減786,961千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
3. 会計基準第30第3項による評価減568,227千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
4. 会計基準第30第3項による評価減234,000千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
5. 会計基準第30第3項による評価減164,328千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
6. 会計基準第30第3項による評価減88,777千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
7. 会計基準第30第3項による評価減89,460千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
8. 会計基準第30第3項による評価減45,000千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
9. 会計基準第30第3項による評価減58,500千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
10. 会計基準第30第3項による評価減59,946千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
11. 会計基準第30第3項による評価減179,319千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	450,000	-	-	450,000	
国立大学法人等償還引当特定資産	(-) 250,000	250,000	-	(-) 500,000	
計	700,000	250,000	-	950,000	

注) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	23,039,755	966,966	2,446,282	(2,477,462) 21,560,439	0.18	R35.3.20	
計	23,039,755	966,966	2,446,282	(2,477,462) 21,560,439			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第一回国立大学法人東北大学債券	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000	1.879%	令和43年度	
計	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000			

注)

1. ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。
2. 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債10,000,000千円の一般担保に供しております。

(1 1) 引当金の明細

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	860,731	924,180	860,731	-	924,180	
P C B 処理引当金	193,377	-	-	-	193,377	
合 計	1,054,108	924,180	860,731	-	1,117,558	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	19,115,984	▲ 1,284,824	17,831,160	976,261	▲ 438,756	537,504	投資損失引当金
未収学生納付金収入	133,066	▲ 5,869	127,196	-	-	-	
未収附属病院収入	8,517,113	73,342	8,590,456	82,239	1,470	83,710	
その他未収入金	4,872,692	878,397	5,751,090	11,049	5,321	16,370	
計	32,638,857	▲ 338,954	32,299,903	1,069,549	▲ 431,964	637,585	

注) 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、市場価格のない株式等については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	651,361	115,597	47,505	719,453	
退職一時金に係る債務	651,361	115,597	47,505	719,453	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	304,675	▲ 36,361	-	268,313	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	956,036	79,235	47,505	987,767	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	475,273	2,501	-	477,775	基準第85の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,364	72	-	3,437	基準第85の特定「無」
放射線障害防止法等	277,715	2,813	-	280,528	基準第85の特定「有」
放射線障害防止法等	68,559	919	-	69,479	基準第85の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,529	86	-	52,615	基準第85の特定「有」
計	877,442	6,393	-	883,836	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 2,576,601	-	(千円) -	1	(千円) 960,645	1	(千円) 1,615,956	(千円) -

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金				前中期目標期間繰越積立金											
	人事給与とマネジメント 改革推進事業	戦略的施設等整備事業	大学病院診療設備更新・ 整備等事業	計	スーパーコン ピュータシステム 更新・整備等事業	大学病院診療設備 更新・整備等事業	インフラ長寿命化 計画対応事業	大学病院西棟棟 給湯配管改修事 業	人事・労務管理 システム更新事 業	産学共同の研究開 発による実用化促 進等に係る業務	令和3年福島県沖 地震に係る設備災 害復旧経費	情報通信国際共同 研究拠点施設整備 等事業（PF1事 業）アドバイザー 業務	年俸制導入促進費	授業料免除実施経 費	計	
建物	-	28,084	-	28,084	-	46,725	543,897	69,985	-	-	-	-	-	-	-	660,608
構築物	-	319	-	319	-	1,306	23,980	-	-	-	-	-	-	-	-	25,286
工具器具備品	-	-	72,476	72,476	-	319,661	-	-	-	-	830,749	-	-	-	1,150,411	
特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,690	-	-	-	-	5,690	
小 計	-	28,404	72,476	100,880	-	367,693	567,877	69,985	-	5,690	830,749	-	-	-	1,841,996	
教育経費	3,169	6,116	-	9,286	-	-	12,270	-	-	-	-	-	-	907	13,177	
修繕費	-	6,116	-	6,116	-	-	12,270	-	-	-	-	-	-	-	12,270	
報酬・委託・手数料	3,169	-	-	3,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
奨学費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	907	907	
研究経費	32,580	1,109	-	33,689	-	-	50,096	-	-	9,071	-	-	-	-	59,167	
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152	-	-	-	-	152	
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	15	
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	-	-	-	-	185	
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	9	
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	408	-	-	-	-	408	
修繕費	-	1,109	-	1,109	-	-	50,096	-	-	75	-	-	-	-	50,171	
報酬・委託・手数料	31,433	-	-	31,433	-	-	-	-	-	1,567	-	-	-	-	1,567	
雑費	1,146	-	-	1,146	-	-	-	-	-	6,656	-	-	-	-	6,656	
診療経費	-	1,301	86,910	88,211	-	252,234	-	12,714	-	-	-	-	-	-	264,948	
委託費	-	-	33,287	33,287	-	40,412	-	-	-	-	-	-	-	-	40,412	
設備関係費	-	1,301	40,865	42,167	-	190,831	-	12,714	-	-	-	-	-	-	203,545	
経費	-	-	12,757	12,757	-	20,990	-	-	-	-	-	-	-	-	20,990	
消耗品費	-	-	6,250	6,250	-	18,713	-	-	-	-	-	-	-	-	18,713	
報酬・委託・手数料	-	-	5,958	5,958	-	2,276	-	-	-	-	-	-	-	-	2,276	
雑費	-	-	548	548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育研究支援経費	-	652	-	652	733,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	733,885	
修繕費	-	272	-	272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑費	-	379	-	379	733,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	733,885	
教員人件費	234,577	-	-	234,577	-	-	-	-	-	-	-	-	14,251	-	14,251	
職員人件費	5,989	-	-	5,989	-	-	-	-	-	4,214	-	-	-	-	4,214	
一般管理費	-	13,528	-	13,528	-	-	35,970	-	-	653	-	-	-	-	36,624	
修繕費	-	13,349	-	13,349	-	-	35,970	-	-	-	-	-	-	-	35,970	
雑費	-	179	-	179	-	-	-	-	-	653	-	-	-	-	653	
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,892	-	-	-	70,892	
災害損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,892	-	-	-	70,892	
小 計	276,317	22,708	86,910	385,936	733,885	252,234	98,337	12,714	-	13,939	70,892	-	14,251	907	1,197,161	
前中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	276,317	51,112	159,387	486,817	733,885	619,928	666,215	82,700	-	19,629	901,641	-	14,251	907	3,039,158	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		610,468
印刷製本費		88,028
水道光熱費		516,358
旅費交通費		480,832
通信運搬費		32,190
賃借料		22,876
車両燃料費		721
福利厚生費		11,783
保守費		424,370
修繕費		246,584
損害保険料		2,207
広告宣伝費		20,961
行事費		116,939
諸会費		54,329
会議費		5,511
報酬・委託・手数料		490,804
奨学費		3,388,972
租税公課		125
減価償却費		739,154
貸倒損失		6,782
雑費		243,604
		<u>7,503,610</u>
研究経費		
消耗品費		3,618,071
印刷製本費		100,590
水道光熱費		2,884,543
旅費交通費		1,300,896
通信運搬費		184,357
賃借料		562,228
車両燃料費		5,406
福利厚生費		10,508
保守費		1,866,341
修繕費		1,093,557
損害保険料		12,460
広告宣伝費		71,161
行事費		34,603
諸会費		814,023
会議費		45,147
報酬・委託・手数料		1,662,163
租税公課		19,354
減価償却費		5,940,018
徴収不能引当金繰入額		924
雑費		1,458,580
仕掛業務振替高		88
		<u>21,685,028</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	13,888,093	
診療材料費	6,144,451	
医療消耗器具備品費	<u>118,369</u>	20,150,913
委託費		
検査委託費	507,466	
給食委託費	614,979	
寝具委託費	81,304	
医事委託費	182,535	
清掃委託費	169,016	
保守委託費	134,795	
その他の委託費	<u>1,482,535</u>	3,172,633
設備関係費		
減価償却費	4,117,188	
利息費用	992	
機器賃借料	537,055	
修繕費	504,020	
機器保守費	1,138,211	
車両関係費	<u>627</u>	6,298,096
研修費		
研修費	<u>1,731</u>	1,731
経費		
消耗品費	494,045	
印刷製本費	7,364	
水道光熱費	1,278,850	
旅費交通費	<u>26,305</u>	

通信運搬費		47,684		
賃借料		4,667		
保守費		9,925		
損害保険料		165		
広告宣伝費		3,917		
行事費		55		
諸会費		15,836		
会議費		1,543		
報酬・委託・手数料		347,515		
職員被服費		10,431		
診療報酬負担額		26,822		
徴収不能引当金繰入額		1,585		
雑費		37,555	2,314,272	31,937,647
教育研究支援経費				
消耗品費			412,842	
印刷製本費			5,497	
水道光熱費			158,464	
旅費交通費			8,123	
通信運搬費			6,897	
賃借料			13,214	
車両燃料費			345	
福利厚生費			200	
保守費			530,344	
修繕費			135,018	
損害保険料			60	
広告宣伝費			1,453	
行事費			1,534	
諸会費			5,315	
会議費			109	
報酬・委託・手数料			88,513	
租税公課			108	
減価償却費			1,130,026	
雑費			925,631	3,423,703
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,085,930			
賞与	12,106			
賞与引当金繰入額	517			
法定福利費	165,831	1,264,384		
非常勤教員給与				
給料	353,377			
賞与	17,422			
賞与引当金繰入額	14,970			
退職給付費用	2,466			
法定福利費	42,174	430,413	1,694,798	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	293,908			
賞与	11,455			
賞与引当金繰入額	7,765			
退職給付費用	4,115			
法定福利費	48,111	365,357		
非常勤職員給与				
給料	398,737			
賞与	16,095			
賞与引当金繰入額	10,211			
退職給付費用	1,869			
法定福利費	43,334	470,249	835,606	
消耗品費			2,702,018	
印刷製本費			6,930	
水道光熱費			48,171	
旅費交通費			685,237	
通信運搬費			62,944	
賃借料			51,715	
車両燃料費			233	
福利厚生費			37	
保守費			128,647	
修繕費			65,614	
損害保険料			2,120	
広告宣伝費			7,857	
行事費			604	
諸会費			68,341	
会議費			6,367	
報酬・委託・手数料			3,233,827	

減価償却費			1,336,541	
雑費			<u>446,055</u>	11,383,670
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	913,041			
賞与	3,214			
賞与引当金繰入額	1,438			
法定福利費	<u>122,651</u>	1,040,346		
非常勤教員給与				
給料	215,170			
賞与	21,153			
賞与引当金繰入額	8,543			
退職給付費用	1,731			
法定福利費	<u>26,386</u>	<u>272,986</u>	1,313,332	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	123,181			
賞与	1,218			
賞与引当金繰入額	676			
法定福利費	<u>20,012</u>	145,088		
非常勤職員給与				
給料	232,590			
賞与	17,296			
賞与引当金繰入額	7,297			
退職給付費用	1,863			
法定福利費	<u>27,078</u>	<u>286,126</u>	431,215	
消耗品費			1,678,260	
印刷製本費			4,658	
水道光熱費			84,085	
旅費交通費			388,603	
通信運搬費			27,159	
賃借料			12,996	
車両燃料費			318	
福利厚生費			155	
保守費			85,823	
修繕費			93,621	
損害保険料			460	
広告宣伝費			1,386	
行事費			228	
諸会費			100,220	
会議費			1,140	
報酬・委託・手数料			527,201	
減価償却費			407,954	
雑費			<u>367,594</u>	5,526,417
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	177,143			
賞与	4,046			
賞与引当金繰入額	2,307			
法定福利費	<u>27,685</u>	211,183		
非常勤教員給与				
給料	33,325			
賞与	4,405			
賞与引当金繰入額	2,700			
退職給付費用	166			
法定福利費	<u>4,623</u>	<u>45,222</u>	256,405	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	108,973			
賞与	5,142			
賞与引当金繰入額	1,236			
法定福利費	<u>17,612</u>	<u>132,965</u>		
非常勤職員給与				
給料	77,353			
賞与	6,584			
賞与引当金繰入額	2,972			
退職給付費用	857			
法定福利費	<u>10,741</u>	<u>98,509</u>	231,475	
消耗品費			334,201	
印刷製本費			3,495	
水道光熱費			31,729	
旅費交通費			212,939	
通信運搬費			6,491	
賃借料			3,358	

車両燃料費		151	
福利厚生費		10	
保守費		25,723	
修繕費		22,155	
損害保険料		419	
広告宣伝費		5,214	
行事費		2,282	
諸会費		11,030	
会議費		3,615	
報酬・委託・手数料		174,972	
減価償却費		27,856	
雑費		131,494	1,485,027
役員人件費			
報酬		193,872	
賞与		43,770	
退職給付費用		33,782	
法定福利費		22,323	293,749
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,091,468		
賞与	4,747,534		
賞与引当金繰入額	5,350		
退職給付費用	1,683,362		
法定福利費	3,725,223	29,252,939	
非常勤教員給与			
給料	1,228,241		
賞与	35,592		
賞与引当金繰入額	13,457		
退職給付費用	8,876		
法定福利費	68,466	1,354,635	30,607,574
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,148,020		
賞与	3,446,264		
賞与引当金繰入額	775,319		
退職給付費用	521,403		
法定福利費	3,412,864		
仕掛業務振替高	▲ 6,601	25,297,271	
非常勤職員給与			
給料	4,495,666		
賞与	260,324		
賞与引当金繰入額	53,304		
退職給付費用	40,307		
法定福利費	601,282		
仕掛業務振替高	▲ 297	5,450,586	30,747,858
一般管理費			
消耗品費		289,425	
印刷製本費		74,432	
水道光熱費		212,752	
旅費交通費		250,377	
通信運搬費		38,551	
賃借料		35,562	
車両燃料費		4,759	
福利厚生費		86,703	
保守費		547,135	
修繕費		200,234	
損害保険料		107,887	
広告宣伝費		24,852	
行事費		28,900	
諸会費		27,650	
会議費		17,042	
報酬・委託・手数料		727,552	
租税公課		278,810	
減価償却費		418,897	
徴収不能引当金繰入額		4,397	
雑費		616,687	3,992,613

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,381,849	-	2,448,837	-	2,448,837	933,012
令和5年度	-	46,063,569	45,866,650	-	45,866,650	196,918
合計	3,381,849	46,063,569	48,315,488	-	48,315,488	1,129,930

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	40,080,047	40,080,047
授業料等免除実施経費（期間進行基準適用事業）	-	68,818	68,818
プロジェクト事業（期間進行基準適用事業）	-	1,332,730	1,332,730
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	991,169	1,105,000	2,096,169
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	2,200,784	2,200,784
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	1,457,668	1,079,271	2,536,939
合計	2,448,837	45,866,650	48,315,488

注) 授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）は令和5年度追加交付分により予算措置されております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(青葉山)放射光研究拠点施設	758,897	367,222	1,097,733	28,386	—	—	
(青葉山)図書館改修	733,414	599,326	1,165,446	167,295	—	—	
(片平)実験研究棟改修	266,092	180,967	405,331	41,728	—	—	
(片平)ライフライン再生(特高受変電設備)	422,064	167,000	—	—	—	589,064	
(青葉山)長寿命化促進事業	12,000	37,456	—	49,456	—	—	
(医病)ライフライン再生(無停電電源設備)	5,104	19,998	23,159	1,942	—	—	
(青葉山)総合研究棟改修(化学系)	—	23,494	—	—	—	23,494	
(川内)総合研究棟改修(国際文化系)	—	182,166	—	197	—	181,969	
(川渡)ライフライン再生(給排水設備)	—	136,668	—	—	—	136,668	
(片平他)災害復旧事業	32,290	1,975,593	79,669	1,928,213	—	—	
(片平)総合研究棟改修(自然共生系)	—	77,745	—	—	—	77,745	
(青葉山)長寿命化促進事業(R5)	—	49,500	35,165	14,334	—	—	
(医病)病棟改修(放射線部)	—	37,620	—	—	—	37,620	
(医病)ライフライン再生(冷温水機)	—	11,550	10,791	758	—	—	
(飛騨神岡)基幹・環境整備(特殊空調設備等)	—	—	—	—	—	—	
(青葉山)実験研究棟改修(工学系)	—	—	—	—	—	—	
(川内)災害復旧事業	—	16,298	—	16,298	—	—	
営繕事業	23,620	30,000	37,554	4,962	—	11,102	
「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備	—	313,203	312,722	480	—	—	
強磁場コラボラトリー：統合された次世代全日本強磁場施設の形成	—	1,200,000	1,010,800	189,200	—	—	
計	2,253,482	5,425,809	4,178,375	2,443,253	—	1,057,663	

注)

1. 期末残高には建設仮勘定へ充当済の額1,046,560千円を含んでおります。
2. 令和4年福島県沖地震の復旧に対応する収益1,862,293千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,320	-	-	-	1,272	47	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	460,027	506	-	-	366,048	93,471	-	交付元への返還、分担金の送金
		間接経費	-	105,556	-	-	-	104,779	776	-	交付元への返還
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	42,855	4,892	-	-	36,106	1,856	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,859	2,325	-	-	21,533	-	-	-
		間接経費	-	5,987	-	-	-	5,987	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	185,722	-	-	-	185,722	-	-	-
		間接経費	-	13,669	-	-	-	13,669	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	274,791	-	-	-	273,372	1,419	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,010	-	-	-	7,010	-	-	-
		間接経費	-	550	-	-	-	550	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	10,578	675,103	701	-	-	624,825	27,478	32,676	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	64,000	21,575	-	-	42,424	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	276,300	139,808	-	-	136,491	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	24,040	652	-	-	23,388	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	530,000	529,727	-	-	273	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,686	-	-	-	30,686	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,497	-	-	-	26,497	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営費補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	-	661	-	-	-	661	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,075	-	-	-	11,075	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	7,108	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	厚生労働省	直接経費	-	1,364	-	-	-	1,364	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	44,570	41,638	-	-	2,931	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	99,430	528	-	-	98,902	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	4,371	-	-	-	4,371	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	3,014	-	-	-	3,014	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	2,081	-	-	-	2,081	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	7,600	1,430	-	-	4,655	1,514	-	交付元への返還、分担金の送金
		間接経費	-	2,280	-	-	-	1,820	460	-	交付元への返還、分担金の送金
CLT等木質建築部材技術開発・普及事業助成金	林野庁	直接経費	-	5,039	-	-	-	5,039	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	9,514	-	-	-	9,514	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	-	3,498	-	-	-	3,498	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,283	-	-	-	2,283	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,600	-	-	-	1,600	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	-	265,215	10,273	-	-	254,942	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	-	10,513	-	-	-	1,800	8,713	-	分担金の送金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	-	126,204	-	-	-	126,204	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	29,247	-	-	-	29,247	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,872	-	-	-	1,872	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,131	3,227	-	-	4,903	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	42,920	-	-	-	42,920	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	782	-	-	-	782	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県災害医療人材養成事業費補助金	宮城県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県死亡時画像診断システム等設備整備費補助金	宮城県	直接経費	-	6,232	6,232	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接経費	-	50	-	-	-	50	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	-	1,350	-	-	-	1,350	-	-	
		間接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	23,883	-	-	-	23,365	517	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	仙台市	直接経費	-	486	-	-	-	486	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市児童福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業補助金	仙台市	直接経費	-	2,064	-	-	-	2,064	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金及び病原性大腸菌対策検便費補助金	仙台市	直接経費	-	27	-	-	-	27	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市児童福祉施設等食材料費補助金	仙台市	直接経費	-	1,580	-	-	-	1,520	59	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市医療機関物価高騰対策支援事業補助金	仙台市	直接経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐渡市域学連携地域づくり応援事業補助金	佐渡市	直接経費	-	105	-	-	-	67	38	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	180,209	-	-	-	180,209	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	177,275	-	-	-	176,461	814	-	交付元への返還
		間接経費	-	20,903	-	-	-	20,903	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	15,636	1,653	-	-	13,982	-	-	
		間接経費	-	363	-	-	-	363	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	-	17,413	3,999	-	-	13,413	-	-	
		間接経費	-	5,224	-	-	-	5,224	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	-	20,251	12,639	-	-	7,612	-	-	
		間接経費	-	6,075	-	-	-	6,075	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,927,051	325,651	-	-	2,551,386	50,013	-	交付元への返還、分担金の送金
		間接経費	-	73,971	-	-	-	73,914	57	-	交付元への返還
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	6,625	-	-	-	4,192	2,432	-	交付元への返還
		間接経費	-	662	-	-	-	419	243	-	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	10,000	997	-	-	9,002	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	69,009	-	-	-	69,009	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	-	328	-	-	-	328	-	-	
		間接経費	-	98	-	-	-	98	-	-	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	4,200	-	-	-	4,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	175,175	38,498	-	-	135,596	13	1,067	交付元への返還
		間接経費	-	49,155	-	-	-	48,830	3	320	交付元への返還

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	68,259	1,418,100	1,032	-	-	1,375,953	83,259	26,114	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	タマティーエルオー株式会社	直接経費	-	2,050	-	-	-	2,050	-	-	-
		間接経費	-	615	-	-	-	615	-	-	-
やずや食と健康研究助成金	やずや食と健康研究所	直接経費	500	-	-	-	-	-	500	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	-	1,011	-	-	-	1,011	-	-	-
		間接経費	-	303	-	-	-	303	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-
		間接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	-
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	一般社団法人発明推進協会	直接経費	-	2,714	2,714	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	32,000	32,000	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人長崎県産業振興財団	直接経費	-	2,320	-	-	-	2,320	-	-	-
		間接経費	-	696	-	-	-	696	-	-	-
産学連携推進事業費補助金	ランドブレイン株式会社	直接経費	-	1,000,000	986,626	-	-	13,373	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	明昌機工株式会社	直接経費	-	1,745	-	-	-	1,745	-	-	-
		間接経費	-	523	-	-	-	523	-	-	-
合 計		直接経費	79,338	9,427,991	2,169,331	-	-	7,005,990	272,149	59,858	
		間接経費	-	287,386	-	-	-	285,524	1,541	320	
		計	79,338	9,715,378	2,169,331	-	-	7,291,514	273,691	60,178	

注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分2,009,192千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(150,960) 220,707	(9) 13	(17,118) 22,323	(33,782) 33,782	(1) 1
	非常勤	(-) 16,936	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(150,960) 237,643	(9) 18	(17,118) 22,323	(33,782) 33,782	(1) 1
教 員	常 勤	(18,901,708) 23,844,353	(2,072) 2,772	(3,021,137) 3,725,223	(1,682,593) 1,683,362	(159) 159
	非常勤	(-) 1,277,291	(-) 1,470	(-) 68,466	(-) 8,876	(-) 89
	計	(18,901,708) 25,121,645	(2,072) 4,242	(3,021,137) 3,793,689	(1,682,593) 1,692,239	(159) 248
職 員	常 勤	(13,942,746) 21,369,605	(2,157) 3,799	(2,534,414) 3,412,864	(438,130) 521,403	(71) 209
	非常勤	(-) 4,809,294	(-) 2,628	(-) 601,282	(-) 40,307	(-) 595
	計	(13,942,746) 26,178,899	(2,157) 6,427	(2,534,414) 4,014,146	(438,130) 561,710	(71) 804
合 計	常 勤	(32,995,415) 45,434,665	(4,238) 6,584	(5,572,670) 7,160,411	(2,154,506) 2,238,548	(231) 369
	非常勤	(-) 6,103,522	(-) 4,103	(-) 669,748	(-) 49,183	(-) 684
	計	(32,995,415) 51,538,188	(4,238) 10,687	(5,572,670) 7,830,160	(2,154,506) 2,287,732	(231) 1,053

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与及び法定福利費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
業務費用					
業務費	1,458,196	715,353	990,868	1,086,459	6,233,056
教育経費	163,185	82,132	153,030	135,997	662,950
研究経費	120,328	73,830	53,595	66,924	1,226,657
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	3,766	-	-	-	151,848
受託研究費	21,244	8,011	2,991	34,803	388,566
共同研究費	5,024	811	-	-	76,346
受託事業費等	3,893	2,694	5,928	2,237	73,066
人件費	1,140,752	547,874	775,321	846,496	3,653,620
一般管理費	22,068	17,435	13,525	13,522	67,566
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,480,264	732,789	1,004,394	1,099,981	6,300,622
業務収益					
運営費交付金収益	616,553	386,420	393,443	188,707	3,362,232
学生納付金収益	805,448	289,080	605,392	851,182	1,347,983
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	24,944	9,204	3,703	37,302	466,996
共同研究収益	5,136	377	-	-	88,485
受託事業等収益	4,139	2,737	6,259	2,451	80,588
補助金等収益	22,180	7,049	6,896	8,155	268,645
寄附金収益	10,942	6,281	30,197	18,987	253,645
施設費収益	-	-	-	-	78,071
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	16,108	7,751	6,700	36,316	194,330
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,505,452	708,902	1,052,592	1,143,104	6,140,980
業務損益	25,188	▲ 23,887	48,198	43,123	▲ 159,642
土地	598,660	504,743	993,256	634,384	8,369,471
建物	771,007	736,449	801,386	950,563	8,002,461
構築物	86,176	1,710	36,223	35,938	671,169
その他の固定資産	285,164	49,403	221,185	72,633	2,993,729
流動資産	15,240	9,471	34,163	17,108	49,724
帰属資産	1,756,249	1,301,777	2,086,214	1,710,629	20,086,556

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
減価償却費	34,172	11,574	3,335	14,669	694,809
減価償却相当額	40,871	24,670	47,934	72,193	704,243
減損損失相当額	-	-	-	-	1,461
利息費用相当額	-	-	-	-	159
除売却差額相当額	-	0	-	-	0
賞与引当増加相当額	▲ 2,417	362	3,709	▲ 1,739	▲ 1,278
退職給付引当増加相当額	▲ 48,812	▲ 6,104	▲ 5,106	▲ 43,695	68,525
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
金額	2,276	8,892	10,116	3,310	30,841

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
業務費用					
業務費	7,356,702	1,415,241	1,624,093	11,232,895	2,358,208
教育経費	570,100	141,211	108,643	889,025	141,549
研究経費	1,388,831	218,882	387,777	2,148,681	569,031
診療経費	2	-	-	6	-
教育研究支援経費	23,090	-	-	3,862	11,890
受託研究費	1,445,985	39,702	294,964	1,531,126	132,098
共同研究費	726,027	106,892	67,585	1,125,837	108,413
受託事業費等	127,909	17,819	6,620	101,530	17,377
人件費	3,074,754	890,732	758,503	5,432,825	1,377,847
一般管理費	96,737	22,170	25,501	267,322	28,312
財務費用	212	-	-	-	171
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	7,453,652	1,437,412	1,649,595	11,500,217	2,386,691
業務収益					
運営費交付金収益	2,809,857	1,043,723	570,657	3,588,271	989,358
学生納付金収益	1,362,249	293,446	357,348	3,409,538	636,009
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,684,003	60,131	382,968	1,900,574	179,679
共同研究収益	849,836	127,179	91,296	1,506,730	127,684
受託事業等収益	156,902	17,828	7,027	124,388	18,710
補助金等収益	384,808	34,970	93,805	437,415	222,453
寄附金収益	407,475	38,644	109,731	753,461	147,142
施設費収益	-	-	-	14,334	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	196,124	31,497	36,779	212,363	40,794
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	7,851,259	1,647,421	1,649,616	11,947,077	2,361,832
業務損益	397,606	210,009	20	446,859	▲ 24,859
土地	6,267,807	1,758,175	3,888,045	15,512,631	422,633
建物	7,014,727	1,548,478	412,366	15,775,104	11,418,292
構築物	163,154	12,180	64,576	1,244,971	403,694
その他の固定資産	1,401,309	152,134	616,254	3,658,614	399,151
流動資産	941,787	7,398	4,433	239,029	91,529
帰属資産	15,788,785	3,478,367	4,985,676	36,430,351	12,735,301

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
減価償却費	646,570	59,143	190,098	1,265,442	113,862
減価償却相当額	460,716	147,530	25,523	867,967	654,321
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	540	-	-	191	33
除売却差額相当額	0	-	0	1,516	0
賞与引当増加相当額	4,768	2,623	3,063	6,038	▲ 615
退職給付引当増加相当額	▲ 50,279	▲ 56,012	31,563	▲ 20,122	11,537
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
金額	8,481	13,050	4,895	125,051	40,974

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	55,527,302	458,747	1,528,077	1,948,277	89,044
教育経費	54,731	10,248	266,444	3,675	2,763
研究経費	789,508	149,600	29,465	92,074	19,155
診療経費	31,937,638	-	-	-	-
教育研究支援経費	40	-	318	1,534,773	-
受託研究費	1,301,731	18,477	15,119	44,959	-
共同研究費	121,882	14,308	649	27,632	-
受託事業費等	363,659	1,382	5,176	5,711	-
人件費	20,958,110	264,730	1,210,903	239,450	67,126
一般管理費	422,019	2,531	23,627	82	676
財務費用	505,622	-	-	41,803	-
雑損	9	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	56,454,954	461,279	1,551,705	1,990,163	89,721
業務収益					
運営費交付金収益	5,080,440	354,569	1,349,472	1,520,097	81,764
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	46,709,458	-	-	-	-
受託研究収益	1,645,933	25,684	19,398	52,428	-
共同研究収益	127,007	17,912	649	33,145	-
受託事業等収益	439,724	1,590	5,337	6,466	-
補助金等収益	1,339,298	16,721	27,732	5,855	250
寄附金収益	823,609	9,787	14,046	2,629	8,989
施設費収益	2,700	48,920	-	692	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	303,034	32,072	23,572	87,852	1,976
経常-調整損益	165	-	-	-	-
小 計	56,471,372	507,257	1,440,209	1,709,167	92,980
業務損益	16,418	45,978	▲ 111,495	▲ 280,996	3,258
土地	7,496,265	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	23,230,730	431,580	1,611,454	742,952	75,812
構築物	654,463	146,934	40,208	49,109	20,329
その他の固定資産	6,474,036	52,500	93,988	5,425,923	12,546
流動資産	9,756,050	29,897	367	34,014	8
帰属資産	47,611,545	2,000,593	3,397,103	6,425,967	464,570

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,322,707	22,417	17,575	1,024,851	7,216
減価償却相当額	133,705	36,821	123,677	62,967	4,613
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	8	-	-	-	117
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	▲ 2,832	1,578	4,000	1,272	321
退職給付引当増加相当額	263,072	15,457	▲ 3,835	14,259	3,335
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	353,160	-	2,000	735,885	-

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,557,703	1,404,020	2,383,637	2,928,534	3,255,172
教育経費	20,031	7,615	19,182	17,589	32,599
研究経費	2,263,002	543,212	1,180,481	719,840	922,409
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	195	-	-	2,544	-
受託研究費	218,564	170,418	304,060	1,157,627	365,188
共同研究費	191,239	89,839	170,779	92,980	239,460
受託事業費等	59,685	12,190	44,502	5,876	20,499
人件費	1,804,984	580,744	664,630	932,076	1,675,015
一般管理費	25,029	8,700	8,941	14,254	28,851
財務費用	458	-	306	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,583,192	1,412,720	2,392,885	2,942,788	3,284,024
業務収益					
運営費交付金収益	3,461,695	754,919	1,670,669	1,343,958	2,046,947
学生納付金収益	1,153	778	1,610	931	2,299
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	295,749	199,093	334,395	1,375,544	485,148
共同研究収益	253,898	105,688	214,743	112,495	330,621
受託事業等収益	269,460	16,121	46,694	6,169	31,009
補助金等収益	102,693	108,610	53,477	26,179	56,531
寄附金収益	301,096	149,568	57,979	73,175	256,090
施設費収益	189,200	-	44,102	480	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	90,877	73,666	20,112	38,593	79,683
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,965,825	1,408,445	2,443,785	2,977,528	3,288,332
業務損益	382,632	▲ 4,274	50,900	34,739	4,308
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,748,423	1,462,589	996,054	3,377,924	2,805,003
構築物	67,792	54,083	40,957	94,307	79,697
その他の固定資産	3,432,283	481,632	329,947	1,055,641	1,534,445
流動資産	27,288	22,088	12,659	974,643	213,391
帰属資産	8,692,393	3,413,183	3,098,248	10,073,850	9,748,161

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	699,241	252,729	305,087	395,382	344,088
減価償却相当額	117,440	134,234	66,329	192,755	171,989
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	471	-	-	188	-
除売却差額相当額	0	-	0	0	0
賞与引当増加相当額	▲ 3,612	▲ 4,125	2,360	▲ 1,688	▲ 499
退職給付引当増加相当額	25,961	▲ 28,459	19,988	▲ 32,014	24,353
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	23,706	6,372	8,698	10,019	8,014

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
業務費用					
業務費	447,005	611,039	1,951,224	1,455,377	1,885,446
教育経費	1,463	63,560	133,193	81,704	68,329
研究経費	214,895	28,496	237,820	256,598	246,165
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	1
受託研究費	6,566	-	269,032	268,541	759,772
共同研究費	27,877	10,348	162,820	24,682	171,317
受託事業費等	-	2,373	17,816	9,724	30,068
人件費	196,201	506,260	1,130,541	814,126	609,792
一般管理費	230	4,116	26,755	23,710	11,747
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	447,236	615,155	1,977,980	1,479,088	1,897,193
業務収益					
運営費交付金収益	345,026	501,954	1,099,154	730,290	571,902
学生納付金収益	-	72,057	271,478	193,075	173,597
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	6,950	-	347,694	348,482	874,220
共同研究収益	53,965	12,020	184,106	30,858	218,160
受託事業等収益	-	2,418	18,319	14,025	34,104
補助金等収益	1,136	11,644	84,529	30,479	11,183
寄附金収益	57,824	9,373	75,813	61,348	135,510
施設費収益	-	259	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	11,804	5,267	33,188	16,931	23,558
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	476,707	614,994	2,114,285	1,425,492	2,042,238
業務損益	29,471	▲ 160	136,305	▲ 53,596	145,045
土地	2,599,651	47,089	145,429	1,315,242	557,697
建物	354,701	316,417	854,258	730,140	1,266,189
構築物	90,049	5,482	19,552	39,460	34,467
その他の固定資産	206,043	29,662	330,261	273,094	454,584
流動資産	755	2,880	113,743	13,617	37,220
帰属資産	3,251,201	401,533	1,463,245	2,371,555	2,350,158

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
減価償却費	70,865	1,364	94,767	87,078	208,518
減価償却相当額	48,066	24,664	31,598	60,910	60,696
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	135	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	551	▲ 2,660	▲ 2,792	870	▲ 414
退職給付引当増加相当額	▲ 26,129	▲ 29,429	24,871	7,352	771
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
金額	230	2,443	11,790	22,800	13,284

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構	材料科学高等研究所
業務費用					
業務費	552,629	1,609,889	415,102	87,799	1,460,593
教育経費	22,953	22,463	189,151	-	20,176
研究経費	105,549	307,433	8,822	3,184	480,794
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	56,533	359,524	34,168	-	341,710
共同研究費	16,233	134,140	13,518	352	109,325
受託事業費等	4,028	35,459	-	-	32,096
人件費	347,330	750,868	169,441	84,262	476,490
一般管理費	6,670	7,181	549	-	3,304
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	559,299	1,617,071	415,652	87,799	1,463,898
業務収益					
運営費交付金収益	379,482	762,134	358,234	76,338	501,461
学生納付金収益	78,877	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	81,410	415,371	38,557	-	418,641
共同研究収益	18,966	156,409	16,607	352	128,873
受託事業等収益	4,275	47,305	-	-	34,161
補助金等収益	19,306	19,768	2,377	-	32,980
寄附金収益	33,061	103,025	4,583	-	62,587
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	12,054	12,750	1,585	-	23,509
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	627,434	1,516,764	421,944	76,691	1,202,214
業務損益	68,134	▲ 100,306	6,291	▲ 11,108	▲ 261,683
土地	23,410	18,706	-	-	237,210
建物	17,366	1,578,338	8,705	-	2,266,682
構築物	-	57,754	-	-	18,742
その他の固定資産	194,955	99,336	102,618	583	399,106
流動資産	3,155	260,836	-	-	4,233
帰属資産	238,887	2,014,971	111,324	583	2,925,974

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構	材料科学高等研究所
減価償却費	55,720	106,919	24,194	203	188,193
減価償却相当額	642	105,485	34,759	-	121,189
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	▲ 427	1,288	▲ 1,260	▲ 417	▲ 262
退職給付引当増加相当額	▲ 11,340	20,708	12,269	4,918	5,810
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構	材料科学高等研究所
金額	479	932	-	-	53,513

(単位:千円)

区 分	変動海洋エコシステム 高等研究所	未来型医療創成セン ター	学際科学フロンティア 研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研 究センター
業務費用					
業務費	15,781	228,497	915,169	27,143	1,650,276
教育経費	-	-	856	22,397	1,525
研究経費	14,924	91,273	237,776	-	342,350
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	1
受託研究費	-	5,500	77,510	-	322,460
共同研究費	-	-	42,392	-	556,858
受託事業費等	-	-	11,058	-	27,365
人件費	857	131,723	545,574	4,745	399,714
一般管理費	-	391	10,600	-	9,819
財務費用	-	-	-	-	290
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	15,781	228,888	925,769	27,143	1,660,386
業務収益					
運営費交付金収益	8,884	121,948	681,944	24,228	194,069
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	94,254	-	413,771
共同研究収益	-	-	62,202	-	732,135
受託事業等収益	-	-	12,513	-	40,383
補助金等収益	14,924	19,884	89,002	2,415	87,157
寄附金収益	-	2,746	53,221	-	248,477
施設費収益	-	-	682	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	1,058	9,166	-	28,639
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	23,809	145,637	1,002,986	26,644	1,744,634
業務損益	8,027	▲ 83,251	77,216	▲ 499	84,247
土地	-	-	256,077	-	273,805
建物	5,859	-	623,089	-	2,209,969
構築物	-	-	7,273	-	6,497
その他の固定資産	3,643	46,071	151,479	0	357,333
流動資産	-	41	5,835	-	86,005
帰属資産	9,503	46,112	1,043,755	0	2,933,611

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	変動海洋エコシステム 高等研究所	未来型医療創成セン ター	学際科学フロンティア 研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研 究センター
減価償却費	79	25,149	84,345	-	182,481
減価償却相当額	-	-	26,616	-	72,619
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	2,457	91	▲ 2	-	▲ 1,771
退職給付引当増加相当額	1,145	-	7,314	-	4,527
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	変動海洋エコシステム 高等研究所	未来型医療創成セン ター	学際科学フロンティア 研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研 究センター
金額	-	-	2,880	-	20,856

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	グリーン未来創造機構
業務費用					
業務費	457,424	1,043,068	127,491	108,150	90,757
教育経費	-	255	-	-	-
研究経費	259,181	406,773	102,461	108,134	75,152
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	360,153	-	-	-
共同研究費	43,956	120,818	294	-	5,604
受託事業費等	70,617	11,989	1,394	16	-
人件費	83,669	143,077	23,340	-	10,000
一般管理費	-	2	20	847	3,253
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	457,424	1,043,070	127,512	108,998	94,010
業務収益					
運営費交付金収益	47,292	173,015	2,533	13,374	66,256
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	802,307	-	-	-
共同研究収益	88,625	231,312	294	-	3,790
受託事業等収益	87,796	13,200	1,454	16	-
補助金等収益	159,591	7,404	38,250	41,287	-
寄附金収益	21,375	44,457	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	267,739	791	4,719	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	672,420	1,272,488	47,253	54,678	70,046
業務損益	214,996	229,417	▲ 80,259	▲ 54,319	▲ 23,963
土地	-	13,204	161,015	7,335	-
建物	14,479	868,742	917,888	1,126,597	-
構築物	-	50,232	14,558	26,302	-
その他の固定資産	340,381	880,407	12,889	588	17,524
流動資産	35,842	114,995	685	-	1,060
帰属資産	390,703	1,927,583	1,107,037	1,160,824	18,585

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	グリーン未来創造機構
減価償却費	170,174	244,381	66,391	64,617	254
減価償却相当額	-	34,699	-	1,708	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	98	586	327	-	5,201
退職給付引当増加相当額	1,673	6,436	-	-	6,159
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	グリーン未来創造機構
金額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
業務費用					
業務費	4,922,406	124,083	239,793	78,259	30,225
教育経費	862	-	-	-	-
研究経費	1,899,053	61,114	213,058	342	1,378
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	77,916	-
受託研究費	737,692	-	-	-	-
共同研究費	623,033	-	456	-	-
受託事業費等	221,487	-	-	-	-
人件費	1,440,277	62,968	26,278	-	28,846
一般管理費	525	1,109	98	298	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,922,931	125,192	239,892	78,557	30,225
業務収益					
運営費交付金収益	256,480	32,708	53,520	23,108	3,941
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	812,160	-	-	-	-
共同研究収益	710,454	-	616	-	-
受託事業等収益	230,713	-	-	-	-
補助金等収益	2,783,738	426	116,029	-	-
寄附金収益	46,305	5,725	-	274	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	32,425	-	43,642	1,581	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,872,277	38,861	213,809	24,964	3,941
業務損益	▲ 50,654	▲ 86,331	▲ 26,082	▲ 53,593	▲ 26,283
土地	418,118	-	-	28,853	19,599
建物	4,357,563	214,182	11,179	7,635	-
構築物	41,269	1,649	-	21,180	-
その他の固定資産	1,270,052	3,774	366,318	16,048	0
流動資産	369,889	-	22,764	-	-
帰属資産	6,456,892	219,607	400,262	73,717	19,599

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
減価償却費	661,090	10,988	125,208	7,186	-
減価償却相当額	196	-	-	1,878	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	▲ 997	670	41	1,737	769
退職給付引当増加相当額	10,179	-	1,077	973	498
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
金額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	数理科学共創社会センター
業務費用					
業務費	463,195	367,775	184,283	399,921	64,178
教育経費	2,744	4,936	3,153	134	-
研究経費	208,859	75,349	14,916	240,668	19,185
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,491	-	27,154	-	-
受託研究費	41,186	19,662	4,477	-	-
共同研究費	11,801	-	500	-	4,680
受託事業費等	11,015	7,749	1,138	-	-
人件費	186,096	260,077	132,943	159,118	40,312
一般管理費	31,193	1,238	2,569	328	513
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	494,388	369,014	186,853	400,249	64,692
業務収益					
運営費交付金収益	370,304	297,840	92,752	420,312	71,666
学生納付金収益	842	441	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	58,625	19,980	4,868	-	-
共同研究収益	17,296	-	500	-	8,015
受託事業等収益	12,956	7,749	1,218	-	-
補助金等収益	2,111	3,997	5,249	-	-
寄附金収益	22,961	41,975	5,344	38,243	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	20,161	4,138	6,014	13,864	81
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	505,260	376,122	115,949	472,420	79,762
業務損益	10,871	7,108	▲ 70,903	72,170	15,070
土地	562,648	-	770,284	61,314	14,426
建物	810,023	43,954	152,072	15,974	2,505
構築物	88,148	0	62,325	18,335	-
その他の固定資産	44,953	37,892	89,399	253,216	3,958
流動資産	29,209	15,276	3,634	502	-
帰属資産	1,534,984	97,123	1,077,715	349,343	20,890

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	数理科学共創社会センター
減価償却費	30,561	5,069	10,397	113,274	1,087
減価償却相当額	95,515	4,628	11,996	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	1,892	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	▲ 354	▲ 461	▲ 689	280	346
退職給付引当増加相当額	▲ 1,145	15,902	10,457	4,541	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	数理科学共創社会センター
金額	2,124	4,241	-	2,000	-

(単位:千円)

区 分	スマートエッジング・学際重 点研究センター	ヨットインフォマティクス 研究センター	タフ・サイバーフィジカ ルAI研究センター	未踏スケールデータナリテ ィク センター	言語AI研究センター
業務費用					
業務費	174,838	3,214	316,742	93,635	3,010
教育経費	0	-	-	2,423	-
研究経費	40,416	3,214	54,316	6,872	3,010
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	21,916	-
受託研究費	28,412	-	95,803	-	-
共同研究費	26,091	-	125,425	4,399	-
受託事業費等	18,353	-	5,000	-	-
人件費	61,563	-	36,196	58,024	-
一般管理費	-	-	-	132	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	174,838	3,214	316,742	93,767	3,010
業務収益					
運営費交付金収益	87,436	3,553	70,526	137,182	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	33,124	-	121,312	-	-
共同研究収益	33,175	-	131,070	5,153	290
受託事業等収益	20,296	-	5,000	-	-
補助金等収益	-	268	5,200	-	-
寄附金収益	16,129	-	3,550	5,000	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	1,746	-	639	1,550	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	191,909	3,821	337,299	148,885	290
業務損益	17,070	606	20,557	55,117	▲ 2,720
土地	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-
その他の固定資産	7,318	3,169	54,955	19,425	-
流動資産	57	-	55,968	-	-
帰属資産	7,376	3,169	110,924	19,425	-

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	スマートエッジング・学際重 点研究センター	ヨットインフォマティクス 研究センター	タフ・サイバーフィジカ ルAI研究センター	未踏スケールデータナリテ ィク センター	言語AI研究センター
減価償却費	2,532	1,219	22,848	5,164	-
減価償却相当額	-	-	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	42	-	22	2,023	989
退職給付引当増加相当額	837	-	-	1,141	328
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	スマートエッジング・学際重 点研究センター	ヨットインフォマティクス 研究センター	タフ・サイバーフィジカ ルAI研究センター	未踏スケールデータナリテ ィク センター	言語AI研究センター
金額	1,349	-	608	-	-

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	オープンイノベーション事業戦略機構	創薬戦略推進機構	本部事務機構(教育・学生支援部)
業務費用					
業務費	103,790	672,324	38,641	2,715	4,119,948
教育経費	317	1,070	-	-	3,150,808
研究経費	31,255	223,962	22,870	2,715	▲ 4,207
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	127,830
受託研究費	-	45,497	11,267	-	-
共同研究費	-	120,848	2,928	-	-
受託事業費等	17,625	2,442	650	-	1,272
人件費	54,591	278,502	923	-	844,245
一般管理費	2,529	1,359	4,081	-	23,132
財務費用	-	-	-	-	41,588
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	106,319	673,683	42,723	2,715	4,184,669
業務収益					
運営費交付金収益	18,681	32,113	6,061	-	1,376,100
学生納付金収益	-	272	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,737	82,984	11,267	-	-
共同研究収益	-	136,342	55,039	-	-
受託事業等収益	17,750	2,592	1,495	-	1,272
補助金等収益	9,680	588	9,011	-	2,035,230
寄附金収益	-	72,014	-	-	95,892
施設費収益	-	28,383	-	-	16,038
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	243	14,011	252	-	525,317
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	48,091	369,302	83,127	-	4,049,850
業務損益	▲ 58,228	▲ 304,381	40,404	▲ 2,715	▲ 134,818
土地	-	8,069	-	-	15,219,296
建物	472	1,477,563	-	-	11,379,224
構築物	-	50,136	-	-	1,368,417
その他の固定資産	15,643	379,434	6,204	-	68,784
流動資産	-	56,962	6,021	-	20,849
帰属資産	16,115	1,972,167	12,225	-	28,056,571

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	オープンイノベーション事業戦略機構	創薬戦略推進機構	本部事務機構(教育・学生支援部)
減価償却費	14,124	57,802	9,011	-	390,831
減価償却相当額	-	10,760	-	-	404,859
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	39
除売却差額相当額	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	-	3,051	-	-	2,501
退職給付引当増加相当額	-	▲ 18,199	-	-	36,839
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	オープンイノベーション事業戦略機構	創薬戦略推進機構	本部事務機構(教育・学生支援部)
金額	9,045	-	-	-	942

(単位:千円)

区 分	附属図書館	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	東北大学共創イニシア ティブ株式会社	出資事業等
業務費用					
業務費	1,950,067	138,044,511	224,649	94,196	119,961
教育経費	39,689	7,316,882	-	-	-
研究経費	9,617	19,619,051	99,882	31,846	63,571
診療経費	-	31,937,647	-	-	-
教育研究支援経費	1,430,067	3,418,711	-	-	-
受託研究費	-	11,341,117	-	-	-
共同研究費	-	5,526,417	-	-	-
受託事業費等	7,840	1,426,346	-	-	-
人件費	462,852	57,458,336	124,767	62,349	56,389
一般管理費	1,823	1,289,014	-	-	658
財務費用	-	590,453	144	-	-
雑損	-	9	-	-	-
経常-調整損益	-	-	4,120	-	40
小 計	1,951,890	139,923,989	228,914	94,196	120,660
業務収益					
運営費交付金収益	391,188	42,018,769	-	-	-
学生納付金収益	-	10,755,096	-	-	-
附属病院収益	-	46,709,458	-	-	-
受託研究収益	-	14,170,611	-	-	-
共同研究収益	-	7,029,525	-	-	-
受託事業等収益	8,214	1,862,844	-	-	-
補助金等収益	138	8,868,724	-	-	-
寄附金収益	35,542	4,775,845	-	-	-
施設費収益	89,223	513,089	-	-	-
財務収益	-	-	0	0	5,138
雑益	8,437	2,657,074	168,755	68,005	-
経常-調整損益	-	165	140	-	-
小 計	532,744	139,361,205	168,896	68,006	5,138
業務損益	▲ 1,419,145	▲ 562,784	▲ 60,018	▲ 26,190	▲ 115,521
土地	1,142,950	90,083,102	-	-	-
建物	2,243,740	117,788,879	15,508	-	28,115
構築物	71,665	6,061,183	-	-	-
その他の固定資産	23,681,950	58,965,590	9,490	7,036	5,630,112
流動資産	336,168	14,078,512	76,635	98,371	2,830,507
帰属資産	27,476,476	286,977,269	101,633	105,408	8,488,735

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属図書館	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	東北大学共創イニシア ティブ株式会社	出資事業等
減価償却費	63,586	13,632,658	3,682	-	691
減価償却相当額	197,661	5,441,663	-	-	17,330
減損損失相当額	-	1,461	-	-	-
利息費用相当額	1,623	5,401	-	-	-
除売却差額相当額	0	1,516	-	-	-
賞与引当増加相当額	2,268	24,996	-	-	-
退職給付引当増加相当額	22,886	306,989	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	▲ 626,273

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属図書館	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	東北大学共創イニシア ティブ株式会社	出資事業等
金額	379	1,545,651	0	0	13,530

(単位:千円)

区 分	法人共通	合 計
業務費用		
業務費	6,110,968	144,594,288
教育経費	186,727	7,503,610
研究経費	1,870,676	21,685,028
診療経費	-	31,937,647
教育研究支援経費	4,991	3,423,703
受託研究費	42,552	11,383,670
共同研究費	-	5,526,417
受託事業費等	58,681	1,485,027
人件費	3,947,337	61,649,181
一般管理費	2,702,939	3,992,613
財務費用	188,524	779,122
雑損	503	513
経常-調整損益	-	4,160
小 計	9,002,936	149,370,697
業務収益		
運営費交付金収益	6,296,718	48,315,488
学生納付金収益	-	10,755,096
附属病院収益	-	46,709,458
受託研究収益	1,685,139	15,855,751
共同研究収益	939,094	7,968,620
受託事業等収益	131,259	1,994,104
補助金等収益	397,489	9,266,213
寄附金収益	127,249	4,903,094
施設費収益	67,870	580,959
財務収益	30,591	35,731
雑益	2,248,945	5,142,780
経常-調整損益	7,560	7,866
小 計	11,931,919	151,535,165
業務損益	2,928,983	2,164,468
土地	32,042,751	122,125,854
建物	5,636,023	123,468,526
構築物	4,106,046	10,167,229
その他の固定資産	16,209,881	80,822,112
流動資産	55,274,862	72,358,890
帰属資産	113,269,565	408,942,612

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合 計
減価償却費	480,605	14,117,637
減価償却相当額	407,376	5,866,369
減損損失相当額	76	1,538
利息費用相当額	-	5,401
除売却差額相当額	0	1,516
賞与引当増加相当額	5,572	30,568
退職給付引当増加相当額	100,774	407,764
特定関連会社損益相当額	-	▲ 626,273

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合 計
金額	23,916	1,583,097

3. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

4. 業務費用のうち、法人共通(9,002,936千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構のPersonnel費用(3,947,337千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,708,784千円)であります。

5. 帰属資産のうち、法人共通(113,269,565千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,042,751千円)、建物(5,636,023千円)、構築物(4,106,046千円)、現金及び預金(54,263,762千円)であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
17,786,849	4,537,945	292,687	3,248,883	-	4,313	255,493	19,108,791	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
法人共通	1,882,082	13,067	うち、現物寄附 242,757千円、26件
工学研究科・工学部	736,936	480	うち、現物寄附 386,765千円、184件
大学病院	657,435	1,008	うち、現物寄附 30,350千円、31件
医学系研究科・医学部	307,794	190	うち、現物寄附 40,482千円、29件
多元物質科学研究所	296,333	159	うち、現物寄附 148,330千円、76件
金属材料研究所	291,200	108	うち、現物寄附 247,722千円、74件
理学研究科・理学部	238,882	125	うち、現物寄附 166,129千円、76件
その他	1,807,762	10,501	うち、現物寄附 657,483千円、9,924件
合 計	6,218,428	25,638	うち、現物寄附 1,920,022千円、10,420件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)			当期振替額					期末残高
	金額	件数	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	計	
4,290,735	1,858,863	13,040	258,200	114,466	-	4,313	286,736	405,517	6,002,281

注)

- 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
- 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	15,211	1,444,484	1,459,202	493
	間接経費	-	340,272	340,272	-
地方公共団体	直接経費	6,225	33,655	33,743	6,137
	間接経費	-	10,074	10,074	-
独立行政法人	直接経費	1,951,195	10,671,654	9,744,848	2,878,001
	間接経費	100,542	2,594,669	2,487,277	207,933
国立大学法人	直接経費	14,602	321,273	288,275	47,600
	間接経費	-	77,836	77,836	-
株式会社等	直接経費	479,449	872,041	749,631	601,859
	間接経費	-	226,018	225,928	90
その他	直接経費	75,858	382,292	352,183	105,967
	間接経費	-	93,201	86,478	6,723
合 計	直接経費	2,542,541	13,725,402	12,627,883	3,640,060
	間接経費	100,542	3,342,072	3,227,867	214,746

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	6,170	6,170	-
	間接経費	-	1,266	1,266	-
地方公共団体	直接経費	1,289	12,140	12,913	516
	間接経費	-	3,635	3,635	-
独立行政法人	直接経費	10,415	101,417	99,933	11,899
	間接経費	-	18,288	18,288	-
国立大学法人	直接経費	6,970	82,015	83,275	5,710
	間接経費	5,703	4,810	10,513	-
株式会社等	直接経費	2,839,998	5,978,906	5,625,596	3,193,308
	間接経費	46,201	1,731,122	1,607,339	169,983
その他	直接経費	432,429	397,064	413,716	415,777
	間接経費	8,297	100,527	85,973	22,850
合 計	直接経費	3,291,102	6,577,714	6,241,604	3,627,212
	間接経費	60,201	1,859,649	1,727,015	192,834

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	316	446,595	446,911	-
	間接経費	-	43,426	43,426	-
地方公共団体	直接経費	14,550	326,656	308,134	33,072
	間接経費	-	5,154	5,154	-
独立行政法人	直接経費	31,268	378,933	403,496	6,705
	間接経費	-	24,510	24,510	-
国立大学法人	直接経費	26,103	85,764	74,457	37,411
	間接経費	-	2,494	2,494	-
株式会社等	直接経費	191,022	374,446	364,688	200,780
	間接経費	-	47,873	47,873	-
その他	直接経費	61,870	292,312	257,228	96,954
	間接経費	1,532	16,299	15,728	2,103
合 計	直接経費	325,130	1,904,709	1,854,915	374,924
	間接経費	1,532	139,759	139,188	2,103

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,099,026) 2,234,682	2,322	
特別推進研究	(144,777) 43,433	3	
新学術領域研究	(219,310) 59,056	29	
学術変革領域研究 (A)	(657,803) 188,536	82	
学術変革領域研究 (B)	(96,844) 28,925	12	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(18,600) 5,580	-	
基盤研究 (S)	(1,126,665) 301,700	37	
基盤研究 (A)	(1,272,092) 360,620	139	
基盤研究 (B)	(1,982,020) 544,430	448	
基盤研究 (C)	(698,138) 211,623	721	
挑戦的研究 (開拓)	(122,576) 36,999	26	
挑戦的研究 (萌芽)	(379,852) 113,478	187	
若手研究 (B)	(812) -	-	
若手研究	(519,144) 153,857	450	
研究活動スタート支援	(86,587) 25,424	82	
奨励研究	(6,656) -	-	
特別研究促進費	(3,554) 1,006	-	
研究成果公開促進費	(9,400) -	-	
特別研究員奨励費	(373,165) 36,486	51	
国際先導研究	(111,630) 33,489	2	
国際共同研究強化	(▲ 456) -	-	
国際共同研究強化 (A)	(41,794) 20,970	4	
国際共同研究強化 (B)	(111,959) 34,235	45	
海外連携研究	(32,196) 9,658	-	
帰国発展研究	(83,900) 25,170	4	
厚生労働科学研究費補助金	(111,301) 30,568	20	
こども家庭庁科学研究費補助金	(100) -	-	
合 計	(8,210,428) 2,265,250	2,342	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	10,771
普通預金	55,013,707
外貨預金	31,500
計	55,055,979
(控除) 引当特定資産に含まれている額	750,000
連結貸借対照表計上額	54,305,979

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
東芝エネルギーシステムズ(株)	1,019,700
東北電力(株)	572,092
(株)シバタインテック	528,589
日本電子(株)業務統括センター	527,648
(株)エフエスユニマネジメント	511,349
第一建設工業(株)仙台支店	494,857
(株)千代田テクノロ仙台営業所	417,018
日本電子(株)仙台支店	363,681
(株)東陽テクニカ	323,772
(株)バイタルネット 仙台支店	275,945
給与	804,025
一年以内リース債務	1,692,266
その他	11,560,608
計	19,091,557

(25) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,576,601	-	960,645	(559,687) 1,615,956	0.80%	R10.9	
計	2,576,601	-	960,645	(559,687) 1,615,956			

注) () は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

(25) - 4 金銭の信託の内訳

(単位：千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	特定金銭信託	1,523,537	1,629,646	1,629,646	-	注) 1、注) 2
	計	1,523,537	1,629,646	1,629,646	-	
貸借対照表 計上額				1,629,646		

注)

- 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
- 取得価額と時価との差額106,108千円は寄附金債務として負債に計上しております。
そのうち、当期の計上額は106,108千円であります。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和6年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2) 有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 樋口 哲郎 取締役 熊澤 利昭 取締役 吉井 一浩 取締役 高橋 祥子 取締役 保田 隆明 監査役 植田 拓郎 (理事*)
THVP-1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
THVP-2号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1) 人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2) 教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3) イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4) デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5) コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6) 起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7) インターネットを利用した各種情報提供サービス (8) 各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9) 広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10) 著作権、商標権、意匠権等の知的財産権の取得、販売及び使用許諾 (11) 前各号の仲介、斡旋 (12) 前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 荒井 秀和 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 取締役 張替 秀郎 (病院長*) 取締役 佐々木 啓一 (理事・副学長) 監査役 松岡 基嗣
東北大学共創イニシアティブ株式会社	(1) 民間事業者、関係省庁、自治体、研究教育機関等が研究開発段階の技術・知見等の研究シーズを活用して創出する新たな事業及び当該事業に関連して行う事業(以下、これを総称して「共創プロジェクト等」という。)にかかる企画立案及び管理運営業務 (2) 共創プロジェクト等にかかるマーケティングリサーチ業務 (3) 共創プロジェクト等にかかる共同研究、調査分析の企画・斡旋及びマネジメント業務 (4) 共創プロジェクト等にかかる研修・講習その他人材育成支援 (5) 共創プロジェクト等にかかるその他のコンサルティング業務 (6) 共創プロジェクト等にかかる第三者の保有する施設・設備の斡旋及び利用促進業務 (7) 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 石川 健 取締役 岩川 聖史 取締役 佐藤 克唯毅 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 取締役 富永 悌二 (理事・副学長*) 取締役 野口 謙吾 取締役 日高 大樹 監査役 内山 隆太郎

② 関連会社

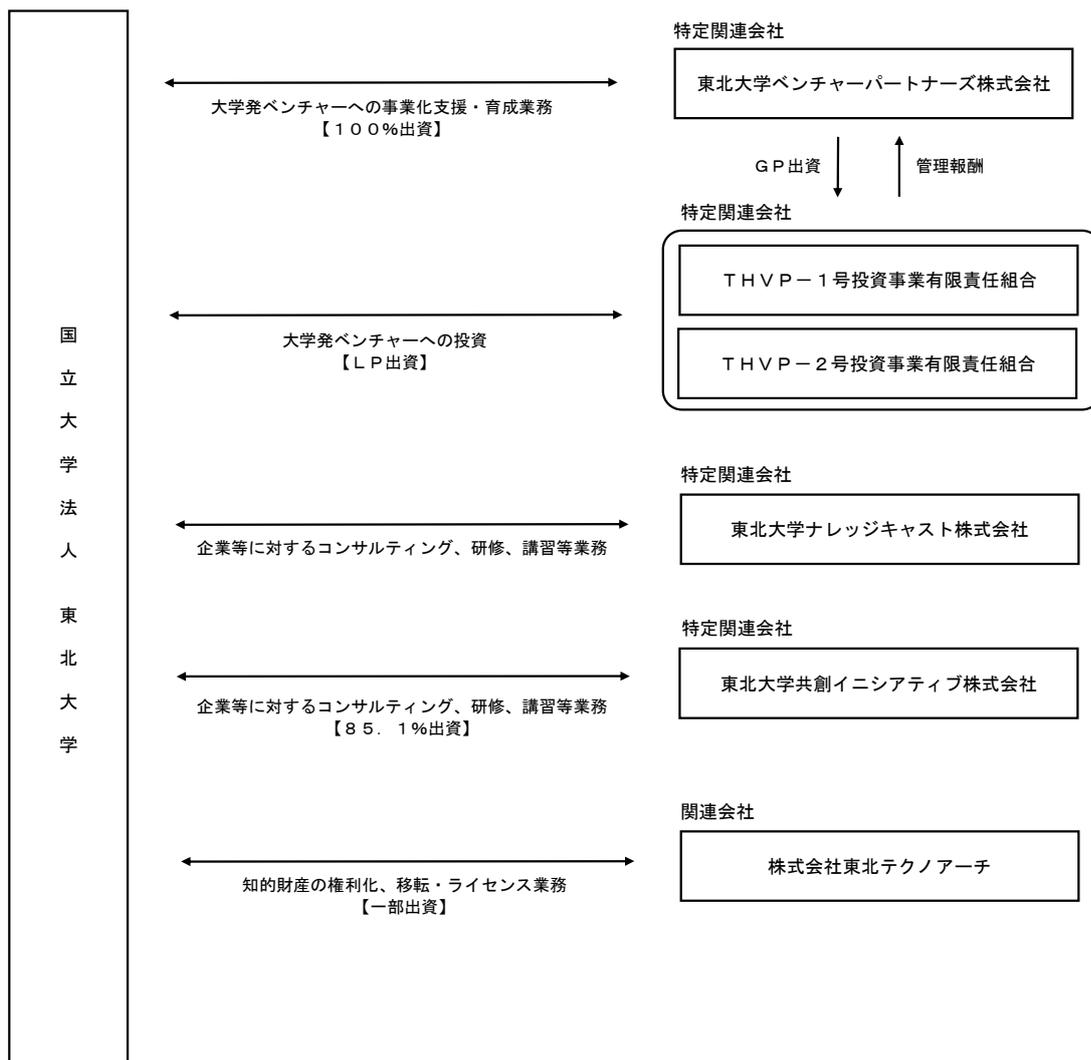
名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和6年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
株式会社 東北テクノアーチ	(1) 「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 i 大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ii 大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 iii 特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 iv 実施料等の収入の大学等への還流等の事業 v その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 (2) 知的財産権の開発、取得、営業及び普及の事業 (3) 研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 (4) 有価証券の取得及び保有 (5) 投資事業組合財産の運用及び管理 (6) 情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 (7) 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 水田 貴信 取締役 石山 晃 取締役 霜山 陽亮 取締役 熊谷 巧 取締役 出川 通 取締役 大滝 義博 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 監査役 藤波 光雄

③関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名氏(令和6年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 長陵医学振興会	(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下瀬川 徹 (病院長) 常任理事 石井 直人 (医学系研究科長*) 理事 安藤 健二郎 理事 一ノ瀬 正和 理事 江面 正幸 理事 加藤 邦治 理事 佐藤 和宏 理事 藤崎 三郎助 理事 和田 基 監事 佐藤 謙 監事 松井 邦昭
公益財団法人 電磁材料研究所	(目的) 電磁に関連する機能材料及びデバイスの研究開発を行うとともにその実用化を図り、学術及び科学技術並びに産業の振興を通じて次世代社会の発展と幸福に資することを目的とする。 (事業) (1) 電磁に関連する機能材料及びデバイスの研究開発並びに試作に関する事業 (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早稲田 嘉夫 (理事) 専務理事 鈴木 耐三 理事 今野 豊彦 (金属材料研究所副所長) 理事 杉本 諭 (副理事*) 理事 高梨 弘毅 (金属材料研究所所長) 理事 中嶋 薫 理事 増本 博 監事 岡村 直斯 監事 柴田 純一
公益財団法人 東北大学アイバンク	(目的) 臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)の定めるところにより、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、眼球を提供すること(以下「献眼」という)又は眼球提供を受けることの斡旋を行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の公衆衛生と福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 献眼をする者の募集及び登録に関する事業 (2) 提供される眼球の摘出、検査、保存及び斡旋に関する事業 (3) 献眼及び角膜移植に関する知識の普及啓発に関する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 中澤 徹 常務理事 横倉 俊二 理事 田畑 英伍 理事 大久 晃功 理事 岡部 仁 理事 岡方 彦志 理事 郡山 知之 理事 高橋 秀肇 理事 相澤 久美子 理事 針谷 威寛 監事 前川 暢男 監事 山田 孝彦
一般財団法人 青葉工学振興会	(目的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 米本 年邦 (工学研究科副研究科長) 常務理事 吉見 享祐 常務理事 金子 俊郎 理事 高 偉 理事 青木 秀之 理事 田屋 修一 (工学研究科事務部長) 監事 佐藤 健 監事 手島 貴弘
一般財団法人 辛酉会	(目的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (病院長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 鈴木 由美 (病院看護部長) 理事 渋谷 幸雄 (金属材料研究所事務部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)
一般財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実務的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 丸田 薫 (流体科学研究所長*) 理事 大林 茂 (流体科学研究所長) 理事 徳増 崇 理事 太田 信 理事 石本 淳 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 高木 敏行
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術的研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 電気通信情報分野に関する実務的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 塩入 諭 (電気通信研究所長) 業務執行理事 石山 和志 (電気通信研究所副研究科長) 業務執行理事 藤掛 英夫 理事 枝松 圭一 理事 安藤 晃 (副理事*) 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)

<p>一般社団法人 LFCサポート</p>	<p>(目的) 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。</p> <p>(事業) (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 田代 広志 理事 田代 昭子</p>
<p>一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会</p>	<p>(目的) 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する倫理審査等の受託 (4) 生物資源・生体試料に関する資格認定事業 (5) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (6) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (7) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 池田 純子 理事 中江 裕樹 理事 小林 博幸 理事 中嶋 祥人 理事 岡野 和広 理事 藤井 紳一郎 監事 志柿 卓哉</p>
<p>特定非営利活動法人 良陵協議会</p>	<p>(目的) 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充実に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 張替 秀郎 (病院長*) 副理事長 佐藤 賢一 副理事長 青木 正志 (病院副病院長) 理事 石田 孝宣 理事 海野 倫明 (病院副病院長) 理事 江川 新一 理事 田中 耕三 (加齢医学研究所長*) 理事 柴田 近 理事 水野 豊 理事 堀口 聡 理事 宮田 剛 理事 貞弘 光章 理事 相澤 利武 理事 山並 秀章 理事 後岡 広太郎 監事 一ノ瀬 正和 監事 小澤 浩司</p>
<p>特定非営利活動法人 宮城県キャリアコンサルタント協会</p>	<p>(目的) 雇用環境の変化に直面するあらゆる求職者や在職者で、キャリア及び職業能力を開発しようとする人々に対し、キャリア形成支援活動を行い、働きがいのある職業選択を可能にし、これにより社会経済への貢献と公益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 男女共同参画社会の形成を促す活動 (2) 情報化社会の発展を図る活動 (3) 経済活動の活性化を図る活動 (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 高橋 伸也 副理事長 富田 京子 理事 千葉 悦子 監事 小澤 好子</p>

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 関連公益法人については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーハートナース株式会社	793,273	323,454	469,818	340,200	42,004	27,689
THVP-1号 投資事業有限責任組合	3,814,189	1,923	3,812,265	7,369	▲ 559,846	▲ 559,846
THVP-2号 投資事業有限責任組合	3,830,253	1,758	3,828,495	10	▲ 357,158	▲ 357,158
東北大学ナレッジキャスト株式会社	134,159	48,822	85,337	233,265	515	0
東北大学共創イニシアティブ株式会社	105,408	19,409	85,999	74,110	▲ 20,598	▲ 14,000

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東北テクノアーツ	594,998	245,550	349,447	424,833	29,190	20,411

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+H-I	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
公益財団法人 良陵医学振興会	714,792	3,608	711,184	29,621	32,354	▲ 2,733	2,500	375	2,124	-	-	-	▲ 609	
公益財団法人 電磁材料研究所	8,559,209	138,900	8,420,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 東北大学アイバンク	37,693	40	37,653	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 青葉工学振興会	1,058,955	40,858	1,018,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 幸酒会	910,155	111,302	798,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 機器研究会	52,943	140	52,803	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 電気通信工学振興会	216,866	-	216,866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 LFCサポート	2,958	273	2,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	6,010	3,499	2,511	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
	収益		費用 B	当期増減額 C=A-B			一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I				
	A	受取補助金等 その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			F	受取補助金等 その他の 収益								
公益財団法人 良陵医学振興会	31,597	-	31,597	32,730	16,122	16,607	-	▲ 1,133	30,067	28,934	▲ 29,168	-	▲ 29,168	2,500	▲ 31,688	713,918	682,250	711,184
公益財団法人 電磁材料研究所	548,898	4,822	544,075	564,961	458,823	82,494	23,643	▲ 16,063	8,436,372	8,420,309	-	-	-	-	-	-	-	8,420,309
公益財団法人 東北大学アイバンク	10,638	110	10,528	12,030	6,477	5,551	2	▲ 1,391	2,438	1,047	1,708	-	1,708	-	1,708	30,000	31,708	32,755
一般財団法人 青葉工学振興会	251,765	210,804	40,960	255,339	248,962	6,305	72	▲ 3,574	1,021,671	1,018,097	-	-	-	-	-	-	-	1,018,097
一般財団法人 幸酒会	1,122,828	-	1,122,828	1,089,904	1,007,908	57,612	24,384	32,923	765,924	798,847	-	-	-	-	-	5	5	798,852
一般財団法人 機器研究会	9,762	-	9,762	11,247	10,657	589	-	▲ 1,484	54,238	52,753	-	-	-	-	-	50	50	52,803
一般財団法人 電気通信工学振興会	1,190	-	1,190	16,028	14,468	1,560	-	▲ 14,838	231,505	216,666	-	-	-	-	-	200	200	216,866
一般社団法人 LFCサポート	8,898	-	8,898	8,626	1,909	6,342	374	272	2,412	2,685	-	-	-	-	-	-	-	2,685
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	10,640	-	10,640	10,464	8,532	1,850	81	176	2,334	2,511	-	-	-	-	-	-	-	2,511

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 良陵協議会	26,228	426	25,802	16,421	15,644	776	776	-	776
特定非営利活動法人 宮城県キャリアコンサルタント協会	1,121	633	487	5,164	5,024	139	139	-	139

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書）、利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書）につき検討しました。

2. 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかを監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

- (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況
内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無
役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書
事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 財務諸表等
会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況を適正に示しているものと認めます。
決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認めます。
- (6) 監査のための調査が出来なかったこと
ありません。
- (7) 後発事象
ありません。

令和6年6月20日

国立大学法人東北大学総長
富 永 悌 二 殿

監事 山 田 義 輝

監事 牛 尾 陽 子

独立監査人の監査報告書

令和6年6月18日

国立大学法人東北大学

総長 富永 悌二 殿

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大川 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗井 浩史

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第20期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。総長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、国立大学法人及び特定関連会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。会計監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。会計監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立大学法人及び特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「Ⅱ 基本情報」に含まれる 11. 役員等の状況(2)会計監査人の氏名又は名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上